

運用報告書(全体版)

ラップ・アプローチ
(安定成長コース)

【2021年4月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ラップ・アプローチ(安定成長コース)」は、2021年4月19日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	当ファンド 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用) GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド 日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用) シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を除く)の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用) GIMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド OECD加盟国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用) GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月18日および10月18日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※2021年1月16日付で当ファンドの投資対象のうち、世界の株式および日本の株式部分の投資対象ファンドを変更しました。後述の「お知らせ」をご覧ください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
8期(2019年4月18日)	円 10,461	円 10	% 0.8	% 43.5	% 45.5	% 9.7	百万円 805
9期(2019年10月18日)	10,506	10	0.5	43.4	44.8	9.8	717
10期(2020年4月20日)	9,468	0	△ 9.9	43.6	44.7	9.7	579
11期(2020年10月19日)	10,236	10	8.2	43.4	45.2	9.5	593
12期(2021年4月19日)	11,441	10	11.9	43.2	45.1	9.8	600

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド(2021年1月25日まで)」、「日本連続増配成長株マザーファンド(2021年1月20日より)」、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)(2021年1月28日まで)」、「シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)(2021年1月21日より)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・パーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

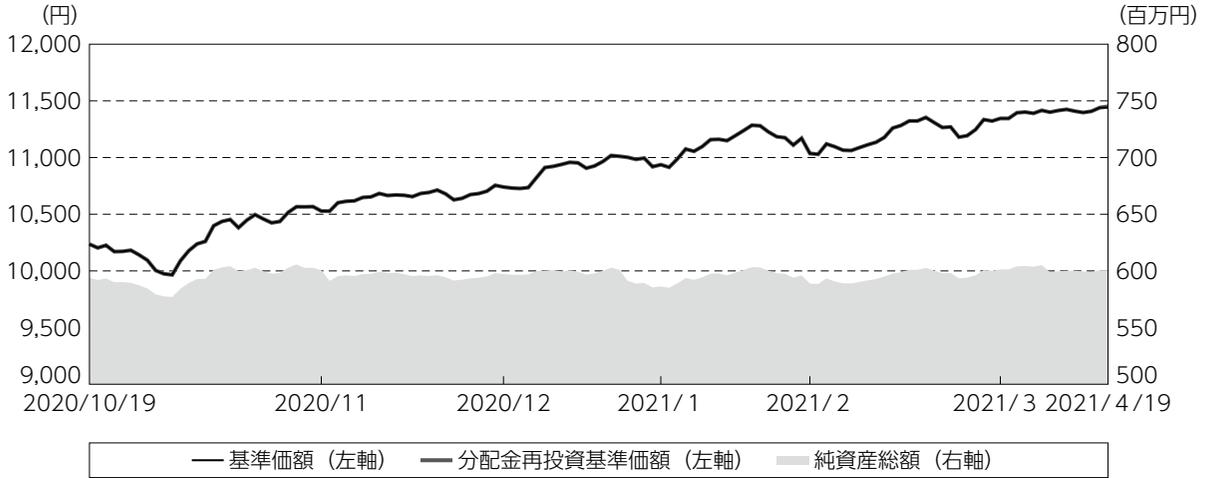
年月日	基準価額		株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率
	騰落率				
(期首) 2020年10月19日	円 10,236	% —	% 43.4	% 45.2	% 9.5
10月末	9,974	△ 2.6	42.6	46.2	9.4
11月末	10,528	2.9	43.2	45.0	9.8
12月末	10,740	4.9	43.6	45.1	10.1
2021年1月末	10,937	6.8	41.9	32.5	10.0
2月末	11,036	7.8	42.7	45.2	10.3
3月末	11,345	10.8	44.3	44.3	10.1
(期末) 2021年4月19日	11,451	11.9	43.2	45.1	9.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年10月20日～2021年4月19日）



期 首：10,236円

期 末：11,441円（既払分配金（税引前）：10円）

騰落率： 11.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドやJリート・マザーファンドなどが基準価額に対してプラスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、米大統領・議会選挙を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して始まりました。しかし2020年11月に入り、米大統領選挙が大きな混乱なく終了すると、不透明感が後退したことから世界的にリスク資産が上昇し、国内株式市場も上昇に転じました。2021年1月に入ってからも、米国において民主党が大統領と上下両院の過半数を握るブルーウェーブが実現したことを受けて、大規模な追加経済対策への期待が高まったことから上値を追う展開となりました。

米国の株式市場は、欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、米国経済の先行き不透明感が強まったことから下落して始まりました。しかし2020年11月に入り、米大統領選挙が大きな混乱なく終了すると、不透明感が後退したことから世界的にリスク資産が上昇し、米国株式市場は上昇に転じました。2021年1月に入るとジョージア州の上院選で民主党が2議席を獲得し、大規模な追加経済対策が実施されるとの見通しが強まったことを受けて上昇しました。

新興国の株式市場は、米国の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種進展への期待が高まり、世界経済の正常化が後押しされるとの見方が広まったことからアジアを中心に上昇する展開となりました。

日本の債券市場は、国債入札が順調に消化されたことなどから10年国債利回りが低下しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道を受けて10年国債利回りが上昇する場面も見られましたが、概ねもみ合う動きとなりました。2020年12月中旬には償還国債の再投資による買い需要などから10年国債利回りは低下しました。2021年1月に入ると、米国でバイデン次期政権の財政出動の拡大に伴い国債が増発されるとの観測から、米長期金利が上昇し、国内の10年国債利回りも上昇しました。

米国の債券市場は、米大統領・議会選挙において民主党が大統領と上下両院を制するブルーウェーブを予想する見方が強まったことから、大規模な財政出動や国債増発の懸念が高まり債券利回りが上昇しました。その後も大手製薬会社が新型コロナウイルスに対するワクチンの良好な治験結果を発表したことや追加経済対策に対する合意機運が高まったことを受け、債券利回りは上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、米大統領・議会選挙を前に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、2020年11月初めにかけて多くの投資国で利回りが上昇しました。しかし、米大統領・議会選挙後は、世界的に株価が上昇に転じるとともに、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感が高まったことから、投資家の利回り追求の動きが鮮明となり、南アフリカやインドネシアなど利回り水準の高い国を中心に国債利回りが低下しました。しかし、年明け以降は、米国債の利回り上昇を受けて、ブラジルやインドネシアにおいて利回りが上昇する展開となりました。

日本のリート市場は、米大統領・議会選挙を前に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して始まりました。2020年11月に入り、米大統領選挙が大きな混乱なく終了すると、不透明感が払拭され国内外のリスク資産が大きく上昇したことからJリート市場も上昇しました。11月中旬以降は、東京オフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどを受けて弱含む場面がありましたが、分配金利回りに着目したと見られる投資資金の流入などから上昇しました。

米国のリート市場は、米大統領・議会選挙前に追加経済対策が合意に至るとの期待が後退したことから景気の先行き不透明感が強まり下落して始まりました。2020年11月に入ってから、米大統領選挙後の不透明感後退への期待から上昇しました。その後も、大手製薬会社が新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験で高い有効性を示したと発表したことなどを受けて、感染収束につながるとの見方が広がり一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年10月20日～2021年4月19日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。2021年1月16日に約款変更を行い、投資対象ファンドを、日本株式で「日本好配当割安株オープン マザーファンド」から「日本連続増配成長株マザーファンド」、世界株式において「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」から「シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」に変更いたしました。これに基づいて、段階的に投資対象ファンドの入れ替えを行い、2021年1月下旬に入れ替えが完了しました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第11期	第12期
	2020/10/19	2021/4/19
株式投資ファンド組入比率	43.4%	43.2%
日本連続増配成長株マザーファンド	—	16.5%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	16.6%	—
シュロダー先進外国国株式ファンド（適格機関投資家専用）	—	20.8%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	20.9%	—
GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.9%	5.8%
債券投資ファンド組入比率	45.2%	45.1%
国内債券マザーファンド	32.4%	32.3%
世界高金利債券マザーファンド	3.9%	3.9%
GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	8.9%	8.9%
不動産投資ファンド組入比率	9.5%	9.8%
Jリート・マザーファンド	4.8%	4.9%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.7%	4.9%
短期金融商品・その他	1.9%	2.0%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月20日～2021年4月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2020年10月20日～2021年4月19日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2020年10月20日～ 2021年4月19日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.087%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,000

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

日本の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を警戒しつつも、世界の経済・社会は、活動制限に対応した「新しい生活様式」への移行による新たな需要が創出されており、今後はワクチンの開発と接種が進むことで先送りされた需要も回復する局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、国内株式市場におきましても短期的調整を挟みながらも、経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。当ファンドの運用は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、「新しい生活様式」が追い風となり来期以降も高い成長が期待できる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。

○シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少が企業ファンダメンタルズに及ぼす影響を織り込み、そこからの回復が注視される中で銘柄ごとの選別が進むなど、今後値動きの荒い展開が続くと考えています。短期的には経済状況は悲観的な見通しとなっていますが、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束し、前例のない大規模な金融・財政政策を支援材料に、企業景況感と消費者信頼感は改善すると考えています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、米国で景気刺激策やインフラ支出が拡大するとの期待や中国経済の回復を背景とする投資家心理の改善が株価の上昇要因になると予想されます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるものの、欧米に続き国内でもワクチン接種が開始されることにより、景気回復の動きが継続するものと見ています。こうした経済環境の中で、国債利回りには上昇圧力がかかる場面もあると見ています。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が見込まれることから、国債利回りの上昇は限定的なものになると見ています。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、ワクチン接種が進展し、経済活動正常化の動きが進むと想定されることから債券利回りは上昇すると予想します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、徐々に景気が回復し、世界的に金融緩和が継続していることを背景に、新興国にとって良好な市場環境が継続するとみています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、バリュエーション面で割安と考えられることや、低金利環境が継続すると見られる中でリーートの相対的な利回りの高さが下支えとなり底堅く推移すると予想します。当ファンドは、個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、新型コロナウイルスのワクチンの接種進展期待や積極的な財政・金融政策を背景にリーートの事業環境改善への期待が高まると見込まれ、底堅い展開になると予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年10月20日～2021年4月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	64 (30) (31) (3)	0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.026 (0.024) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.012 (0.006) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	68	0.636	
期中の平均基準価額は、10,760円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

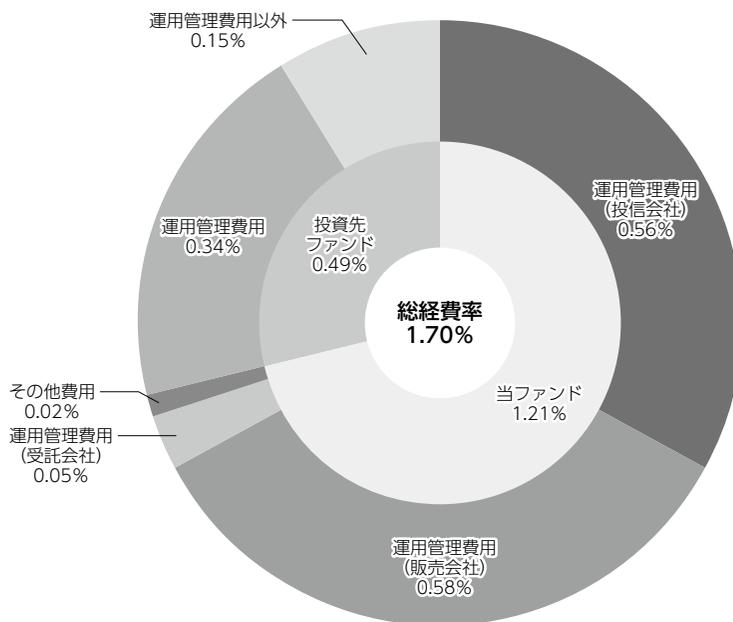
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年10月20日～2021年4月19日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	適格機関投資家私募 アライアンス・パーンスタイン・ ヨクサイ・リート・ファンド	2,061,856	1,500	7,233,775	6,000
	シュローダー先進外国株式 ファンド（適格機関投資家専用）	77,293,427	118,100	5,864,242	10,000
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF（適格機関投資家専用）	2,478,315	1,000	7,611,623	3,000
	GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専用）	3,222,243	3,500	111,886,865	136,888
内	GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	729,928	500	14,537,591	9,000
	合 計	85,785,769	124,600	147,134,096	164,888

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		175	400	42,702	112,947
日本連続増配成長株マザーファンド		67,557	100,800	1,992	3,000
Jリート・マザーファンド		403	1,100	2,127	6,600
国内債券マザーファンド		114,412	146,100	112,484	143,700
世界高金利債券マザーファンド		239	300	947	1,200

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年10月20日～2021年4月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	676,106千円	8,947,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	407,420千円	10,700,460千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.65	0.83

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年10月20日～2021年4月19日）

利害関係人との取引状況

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

該当事項はございません。

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 103	百万円 4	% 3.9	百万円 572	百万円 52	% 9.1

平均保有割合22.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 2,860	百万円 121	% 4.2	百万円 6,087	百万円 475	% 7.8

平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公 社 債	百万円 280	百万円 151	% 53.9	百万円 256	百万円 57	% 22.3

平均保有割合33.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投 資 信 託 証 券	百万円 4,198	百万円 467	% 11.1	百万円 4,004	百万円 46	% 1.1

平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	155千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11千円
(B) / (A)	7.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首（前期末）	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド		37,870,674	32,698,755	29,481	4.9
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）		—	71,429,185	125,093	20.8
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）		136,739,796	131,606,488	53,182	8.9
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）		108,664,622	—	—	—
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）		65,332,960	51,525,297	34,923	5.8
合 計		348,608,052	287,259,725	242,681	40.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	額
				千円	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド		42,527	—	—	—
日本連続増配成長株マザーファンド		—	—	65,564	99,304
Jリート・マザーファンド		10,264	—	8,540	29,226
国内債券マザーファンド		150,351	—	152,279	194,034
世界高金利債券マザーファンド		18,646	—	17,938	23,544

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円		%
日本連続増配成長株マザーファンド	242,681		40.1
Jリート・マザーファンド	99,304		16.4
国内債券マザーファンド	29,226		4.8
世界高金利債券マザーファンド	194,034		32.0
コーラル・ローン等、その他	23,544		3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	17,129		2.8
	605,918		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（139,986千円）の投資信託財産総額（145,759千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝108.66円、1カナダドル＝86.83円、1ユーロ＝129.99円、1イギリスポンド＝150.16円、1スウェーデンクローナ＝12.85円、1ノルウェークローネ＝12.93円、1オーストラリアドル＝83.85円、1ニュージーランドドル＝77.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	605,918,949
コール・ローン等	17,127,859
投資信託受益証券(評価額)	242,681,155
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	99,304,742
Jリート・マザーファンド(評価額)	29,226,193
国内債券マザーファンド(評価額)	194,034,371
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	23,544,629
(B) 負債	5,355,545
未払収益分配金	524,939
未払解約金	1,212,581
未払信託報酬	3,578,805
未払利息	6
その他未払費用	39,214
(C) 純資産総額(A - B)	600,563,404
元本	524,939,200
次期繰越損益金	75,624,204
(D) 受益権総口数	524,939,200口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,441円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1441円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は580,130,086円、期中追加設定元本額は764,492円、期中一部解約元本額は55,955,378円です。

○損益の状況（2020年10月20日～2021年4月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,140,516
受取配当金	5,141,692
受取利息	59
支払利息	△ 1,235
(B) 有価証券売買損益	62,144,323
売買益	65,535,862
売買損	△ 3,391,539
(C) 信託報酬等	△ 3,618,422
(D) 当期損益金(A + B + C)	63,666,417
(E) 前期繰越損益金	30,609,756
(F) 追加信託差損益金	△18,127,030
(配当等相当額)	(11,272,941)
(売買損益相当額)	(△29,399,971)
(G) 計(D + E + F)	76,149,143
(H) 収益分配金	△ 524,939
次期繰越損益金(G + H)	75,624,204
追加信託差損益金	△18,127,030
(配当等相当額)	(11,273,091)
(売買損益相当額)	(△29,400,121)
分配準備積立金	93,751,234

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,109,340円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,344,777円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	11,273,091円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	82,822,056円
分配対象収益(a + b + c + d)	105,549,264円
分配対象収益(1万口当たり)	2,010円
分配金額	524,939円
分配金額(1万口当たり)	10円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	10円
支払開始日	2021年4月23日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

- ・ラップ・アプローチ（安定成長コース）（以下、「ファンド」といいます。）のうち、世界の株式部分の投資対象を「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」から「シュロダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」に、日本の株式部分の投資対象を「日本好配当割安株オープン マザーファンド」から「日本連続増配成長株マザーファンド」に変更しました。ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行います。世界の株式への投資は、「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」を通じて行っておりましたが、今般、当該投資信託の運用会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、償還の申し入れがありました。これを受け弊社ではファンドの運用を継続すべく、世界の株式へ投資する新たな投資信託の選定を行い「シュロダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」に変更を行いました。日本の株式への投資は、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」を通じて行っておりましたが、運用効率を高めるため「日本連続増配成長株マザーファンド」に変更を行いました。新たな投資信託証券へ投資することで、ファンドの商品性に変わりなく、運用の継続性が図れると判断したため、投資対象の変更を行いました。また、ファンドの信託報酬率を年率1.21%（税抜1.10%）から年率1.199%（税抜1.09%）の引下げを行いました。なお、ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）の増加はありません。（実施日：2021年1月16日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年4月19日現在）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体（7,294,086千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.5%)			
ショーボンドホールディングス	93.4	61.8	303,129
積水ハウス	95.9	189.7	442,759
協和エクシオ	—	50	147,650
食料品 (2.8%)			
ヤクルト本社	26.5	13	69,940
アサヒグループホールディングス	20.2	48	226,416
繊維製品 (1.9%)			
ゴールドウイン	61	28.8	201,024
化学 (12.4%)			
日産化学	23.3	23.3	141,664
積水化学工業	127.1	125	265,875
花王	39.8	33.7	241,123
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	17.2	171,140
タカラバイオ	97.3	72.6	211,629
ユニ・チャーム	89.3	63.8	279,571
医薬品 (5.0%)			
アステラス製薬	210.6	195.1	322,792
ロート製薬	137.7	70.6	205,375
ガラス・土石製品 (2.0%)			
ニチアス	76.9	75.6	214,099
金属製品 (3.5%)			
三和ホールディングス	—	45	64,530
リンナイ	26.4	26.4	309,672
機械 (5.3%)			
タクマ	39.4	38.8	93,197
栗田工業	55.8	69	345,000
竹内製作所	—	39.2	117,051
電気機器 (4.0%)			
富士通ゼネラル	75.7	66.1	198,101
シスメックス	33.6	19.9	223,278
輸送用機器 (1.4%)			
テイ・エス テック	22.8	86.8	144,782
精密機器 (2.6%)			
テルモ	122.7	68.8	277,470
その他製品 (1.8%)			
SHOEI	—	20.7	91,804
ビジョン	24.8	24.8	100,192
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	10.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
トランコム	—	8	73,120
情報・通信業 (15.7%)			
NECネットエスアイ	109.4	92	175,076
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	8.4	123,396
日本オラクル	—	19.9	210,542
伊藤忠テクノソリューションズ	56.4	57.7	218,106
大塚商会	48.7	36.1	194,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	90.2	86	242,563
KDDI	48.9	51.9	177,757
光通信	20.2	6.8	156,060
SCSK	12.9	24	162,240
卸売業 (9.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	76.3	75.1	151,626
第一興商	20.5	38.1	170,497
シークス	—	53.1	82,889
長瀬産業	140.6	125.4	222,710
豊田通商	64.9	69.5	336,032
小売業 (6.4%)			
サンエー	18.7	13.8	61,962
セリア	24.8	19.6	80,066
MonotaRO	51.2	39	113,100
コスモス薬品	17.9	7.4	120,916
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	146	75.7	186,827
ヤオコー	7.6	—	—
ニトリホールディングス	15.5	5.3	108,464
銀行業 (1.5%)			
山口フィナンシャルグループ	223.1	225	153,675
その他金融業 (5.3%)			
芙蓉総合リース	15.4	15.4	113,190
みずほリース	35.4	34.8	114,840
東京センチュリー	21.5	21.5	155,445
三菱HCキャピタル	188.7	281.6	179,097
不動産業 (—%)			
スターツコーポレーション	38.5	—	—
サービス業 (10.1%)			
日本M&Aセンター	78.1	38.8	121,444
パーソルホールディングス	80.5	—	—
カカコム	164	45.7	140,299
ベネフィット・ワン	106.7	79.5	243,270

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	55.4	15.3	127,923
ユー・エス・エス	85	85.6	178,904
リログループ	112.3	42.7	98,466
セコム	17.5	17.5	160,457
合 計	株 数・金 額	3,791	3,389
	銘柄 数<比率>	58	59
			10,564,812
			<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（451,156千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 520,000 (20,000)	千円 545,337 (22,660)	% 94.9 (3.9)	% — (—)	% 64.6 (3.9)	% 25.7 (—)	% 4.6 (—)
合 計	520,000 (20,000)	545,337 (22,660)	94.9 (3.9)	— (—)	64.6 (3.9)	25.7 (—)	4.6 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第146回利付国債（5年）	0.1	100,000	100,985	2025/12/20	
第13回利付国債（40年）	0.5	40,000	37,668	2060/3/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,034	2021/9/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,179	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,055	2022/12/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,199	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,283	2024/9/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,484	2025/3/20	
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,128	2026/6/20	
第361回利付国債（10年）	0.1	80,000	80,230	2030/12/20	
第69回利付国債（30年）	0.7	50,000	50,684	2050/12/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	22,791	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	10,000	11,561	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	34,751	2028/9/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,910	2030/12/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	24,502	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	39,280	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	22,660	2035/9/20	
第172回利付国債（20年）	0.4	10,000	9,947	2040/3/20	
合 計		520,000	545,337		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,590,630千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
			口		口		千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	433		1,671			199,851			1.0
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	632		997			144,764			0.8
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	423		662			431,624			2.3
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	2,152		—			—			—
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,395		2,056			321,969			1.7
産業ファンド投資法人	投資証券	2,131		2,455			485,599			2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,722		1,444			500,346			2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	985		1,185			259,870			1.4
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	868		877			430,168			2.2
GLP投資法人	投資証券	4,326		5,259			949,249			5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	871		452			153,906			0.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,532		2,222			771,034			4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	311		311			199,662			1.0
イオンリート投資法人	投資証券	2,248		2,790			419,058			2.2
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,416		973			167,064			0.9
日本リート投資法人	投資証券	505		211			91,046			0.5
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	11,256		7,077			145,856			0.8
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,763		3,481			320,252			1.7
トーセイ・リート投資法人	投資証券	538		1,236			172,051			0.9
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	465		657			181,594			0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	359		359			49,147			0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	6,291		6,339			1,081,433			5.7
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,602		1,709			296,682			1.6
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	133		898			115,931			0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	552		474			261,648			1.4
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—		795			64,792			0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	384		384			51,724			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	296		701			314,048			1.6
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	682		1,422			255,391			1.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	533		1,271			146,800			0.8
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	555		—			—			—
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,436		1,968			1,363,824			7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,865		1,634			1,094,780			5.7
日本都市ファンド投資法人	投資証券	3,305		8,378			903,148			4.7

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

銘 柄	期首（前期末）		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,642	3,097	605,773	3.2		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,193	817	352,127	1.8		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,588	1,102	182,711	1.0		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,831	1,174	214,372	1.1		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,907	2,165	277,986	1.5		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,035	3,000	474,300	2.5		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,436	—	—	—		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	6,333	6,862	274,136	1.4		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	495	906	428,538	2.2		
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,643	589	93,356	0.5		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	964	779	247,332	1.3		
福岡リート投資法人 投資証券	1,387	1,772	317,542	1.7		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	670	444	358,752	1.9		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	572	3,065	300,063	1.6		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	515	594	472,824	2.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	800	1,298	197,166	1.0		
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	780	175,812	0.9		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,584	2,660	789,754	4.1		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,050	3,216	199,070	1.0		
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,073	2,982	333,387	1.7		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,395	1,872	282,110	1.5		
合 計	口数・金額	99,466	101,522	18,921,437		
	銘柄数<比率>	54	52	<98.9%>		

(注) 合計欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2020年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年12月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,516.19	—	—	—	2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	13,298	—	ポイント 1,736.87	% —	% 96.4	% —
12月末	13,327	0.2	1,721.36	△ 0.9	96.5	—
2020年1月末	13,062	△ 1.8	1,684.44	△ 3.0	95.3	—
2月末	11,675	△12.2	1,510.87	△13.0	93.9	—
3月末	11,663	△12.3	1,403.04	△19.2	95.4	—
4月末	12,126	△ 8.8	1,464.03	△15.7	93.8	—
5月末	13,295	△ 0.0	1,563.67	△10.0	93.4	—
6月末	13,578	2.1	1,558.77	△10.3	96.3	—
7月末	13,350	0.4	1,496.06	△13.9	96.7	—
8月末	14,045	5.6	1,618.18	△ 6.8	93.4	—
9月末	14,286	7.4	1,625.49	△ 6.4	95.8	—
10月末	13,775	3.6	1,579.33	△ 9.1	95.2	—
11月末	15,045	13.1	1,754.92	1.0	92.1	—
(期 末) 2020年12月15日	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2020年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年12月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、日本M&Aセンター、シスメックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、医薬品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、西日本旅客鉄道、第一興商、スタンレー電気などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年12月17日～2020年12月15日)

国内株式市場は、2020年2月から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく下落しました。こうした金融市場の動揺に対して、各国の財政当局や中央銀行が積極的な財政支援・資金供給を行ったことから、市場は落ち着きを取り戻し、6月にかけて戻りを試す展開となりました。その後は、10月下旬まで一進一退の展開が続きましたが、11月に入ると、米国の選挙結果や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道を受けて投資家心理が改善し株式市場は急速に上昇する展開となり、期末にかけても堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり消費の恩恵を受けると判断したセリアや、直近の業績は低調ながらも今後の回復が期待でき、株価の下落で割安感も強まったと判断したテイ・エス テックなどを新規に組み入れました。一方、物流施設への投資などによる負担増で減配見通しを示したアズワンや、旅客収入の減少で減配見通しを示した西日本旅客鉄道などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

世界の経済・社会は、新型コロナウイルスの感染拡大を警戒しつつも、活動制限に対応した「新しい生活様式」への移行による新たな需要が創出されており、今後はワクチンの開発と接種が進むことで先送りされた需要も回復する局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、株式市場は短期的調整を挟みながらも、経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、「新しい生活様式」が追い風となり来期以降も高い成長が期待できる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.193	
期中の平均基準価額は、13,268円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,670 (228)	5,559,111 (-)	5,387	15,837,562

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,396,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,222,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,559	1,282	23.1	15,837	4,671	29.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,382千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,300千円
(B) / (A)	29.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ショーボンドホールディングス	110.2	83.3	428,995
東鉄工業	35.7	—	—
大和ハウス工業	62.6	—	—
積水ハウス	148.6	94.3	187,091
食料品 (1.4%)			
ヤクルト本社	21.3	13	67,080
アサヒグループホールディングス	63.4	20.2	86,698
キュービー	172.3	—	—
日本たばこ産業	42.1	—	—
繊維製品 (1.2%)			
ゴールドウイン	26.2	17.5	125,475
化学 (16.1%)			
日産化学	23.3	23.3	142,829
積水化学工業	130.8	125	242,000
日油	69.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	70.7	35.8	277,879
ミルボン	19.1	24.2	152,460
小林製薬	35	17.2	219,988
タカラバイオ	191.1	95.7	277,721
ユニ・チャーム	87.5	91.4	441,005
医薬品 (6.3%)			
アステラス製薬	216.7	195.1	297,820
ロート製薬	146.3	121.8	383,061
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	23.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
ニチアス	77	75.6	186,807
金属製品 (2.9%)			
リンナイ	27	26.4	316,272
機械 (2.7%)			
三浦工業	66	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タクマ	—	38.8	70,810
栗田工業	69.5	54.9	218,776
竹内製作所	119.2	—	—
電気機器 (4.7%)			
富士電機	95.3	—	—
富士通ゼネラル	113.8	74.5	210,388
シスメックス	30.2	26.3	304,554
スタンレー電気	33.2	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
テイ・エス テック	—	22.8	74,328
精密機器 (3.0%)			
テルモ	131	82	327,180
その他製品 (1.0%)			
ビジョン	41.9	24.8	113,212
陸運業 (—%)			
小田急電鉄	25.7	—	—
西日本旅客鉄道	52.2	—	—
東海旅客鉄道	15	—	—
ハマキョウレックス	54.5	—	—
日立物流	19.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	29.5	—	—
情報・通信業 (14.7%)			
NECネットエスアイ	73	66.9	118,814
GMOペイメントゲートウェイ	15.3	19.4	269,466
日本オラクル	22.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	148.9	55.5	210,067
大塚商会	53.4	22.7	115,770
日本ユニシス	27	27	104,625
日本電信電話	77.9	104.4	276,660
KDDI	190.7	38.8	114,867
光通信	8.7	12.8	320,896
S C S K	18	12.9	74,304
卸売業 (7.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	92.7	75.1	155,006
第一興商	46.4	33.5	123,782

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アズワン	55.2	—	—	
長瀬産業	144.6	138.3	205,652	
豊田通商	111.2	74.8	291,346	
小売業 (9.0%)				
サンエー	24.4	18.7	78,820	
セリア	—	24.8	95,728	
MonotaRO	86.3	50.4	271,152	
J. フロント リテイリング	82.4	—	—	
コスモス薬品	5.6	9.1	155,155	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	355.1	88.6	211,399	
イズミ	14.3	—	—	
ニトリホールディングス	23.5	8.1	173,583	
銀行業 (0.8%)				
セブン銀行	724.6	—	—	
山ロフィナンシャルグループ	133.5	141.1	88,046	
その他金融業 (4.1%)				
芙蓉総合リース	15.4	15.4	100,870	
みずほリース	35.5	34.8	103,216	
東京センチュリー	21.6	21.5	157,165	
オリックス	191.7	—	—	
三菱UFJリース	189	185.6	88,716	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	45	—	—	
スターツコーポレーション	91.9	—	—	
サービス業 (16.9%)				
日本M&Aセンター	166.2	53.8	363,150	
カカコム	179	82.4	237,641	
ベネフィット・ワン	97.6	105	320,250	
エムスリー	161.3	43.6	400,204	
ユー・エス・エス	56.3	28.5	59,622	
リログループ	89.5	110.5	295,035	
セコム	22.3	17.5	170,835	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,594	3,105	10,904,280
	銘柄数<比率>	75	54	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,904,280	% 96.9
コール・ローン等、その他	346,870	3.1
投資信託財産総額	11,251,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,251,150,159
コール・ローン等	346,172,459
株式(評価額)	10,904,280,250
未収配当金	697,450
(B) 負債	17,114,295
未払解約金	17,112,606
未払利息	292
その他未払費用	1,397
(C) 純資産総額(A-B)	11,234,035,864
元本	7,577,212,268
次期繰越損益金	3,656,823,596
(D) 受益権総口数	7,577,212,268口
1口当たり基準価額(C/D)	14,826円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4826円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は15,562,922,012円、期中追加設定元本額は3,073,399,124円、期中一部解約元本額は11,059,108,868円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,909,395,334円
日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)	1,326,100,230円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	774,597,801円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	652,813,253円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	586,016,192円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	315,771,096円
D C 日本連続増配成長株オープン	12,518,362円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	268,383,910
受取配当金	268,629,840
受取利息	5,952
その他収益金	3,204
支払利息	△ 255,086
(B) 有価証券売買損益	1,227,821,563
売買益	3,070,278,700
売買損	△1,842,457,137
(C) その他費用等	△ 54,396
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,496,151,077
(E) 前期繰越損益金	5,132,096,581
(F) 追加信託差損益金	831,708,766
(G) 解約差損益金	△3,803,132,828
(H) 計(D+E+F+G)	3,656,823,596
次期繰越損益金(H)	3,656,823,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第4期》決算日2020年5月20日

[計算期間：2019年5月21日～2020年5月20日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。
組入制限	当ファンド	制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税金 円	配分 円	み 金 円	期 騰 落 率 %	MSCIコクサイインデックス [*] (円ベース)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %	純 資 産 額 円
						騰 落 率 %	騰 落 率 %				
(設定日) 2016年12月20日	10,000	—	—	—	—	575.02	—	—	—	—	百万円 0.01
1期(2017年5月22日)	10,370	0	0	0	3.7	592.79	3.1	93.9	—	1.9	1,741
2期(2018年5月21日)	12,012	0	0	0	15.8	656.02	10.7	94.8	—	1.0	5,127
3期(2019年5月20日)	11,969	0	0	△ 0.4	—	658.27	0.3	97.9	—	0.6	7,230
4期(2020年5月20日)	11,775	0	0	△ 1.6	—	629.05	△ 4.4	97.9	—	1.0	6,169

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み配分金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは複数信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額 円	騰 落 率 %	MSCIコクサイインデックス [*] (円ベース)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %
			騰 落 率 %	騰 落 率 %			
(期首) 2019年5月20日	11,969	—	658.27	—	97.9	—	0.6
5月末	11,609	△ 3.0	641.25	△ 2.6	97.0	—	0.7
6月末	12,001	0.3	660.42	0.3	97.2	—	0.6
7月末	12,410	3.7	677.74	3.0	97.6	—	0.7
8月末	11,702	△ 2.2	642.81	△ 2.3	96.5	—	0.9
9月末	11,985	0.1	663.94	0.9	98.0	—	0.9
10月末	12,500	4.4	687.28	4.4	99.1	—	0.9
11月末	12,866	7.5	711.98	8.2	97.0	—	0.9
12月末	13,349	11.5	732.76	11.3	97.3	—	0.8
2020年1月末	13,219	10.4	730.36	11.0	97.8	—	1.0
2月末	12,249	2.3	677.62	2.9	97.0	—	1.4
3月末	10,665	△10.9	568.35	△13.7	97.0	—	1.0
4月末	11,578	△ 3.3	624.92	△ 5.1	98.5	—	1.0
(期末) 2020年5月20日	11,775	△ 1.6	629.05	△ 4.4	97.9	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは複数信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

※当ファンドは、納税でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首11,969円でスタートした基準価額は、11,775円（分配金込み）で期末を迎え、期首比1.6%の下落となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は下落しました。期初は、米中貿易摩擦の緊張が高まり、世界の経済成長の先行きをにらみ神経質な展開となる中、株式以外の相対的に安全とされる資産への投資家の選好が強まり、株式市場は下落しました。2019年6月は、世界の主要中央銀行が景気支援のため、金融緩和策を維持する方針を示唆したことが支援材料となり、上昇しました。また、大阪G20サミットで、米中貿易摩擦の緩和に向けた期待が高まったことも、市場センチメントが改善する要因となりました。7-9月期の株式市場は強弱まちまちの展開となり、米中貿易摩擦と世界経済の減速に対する懸念が市場心理に重しとなった一方、世界の主要中央銀行が示した金融緩和の姿勢は株式市場にとって支援材料となりました。10-12月期の株式市場は、米中貿易摩擦を巡る協議で両国政府が「第1段階」の合意に達したことを受け、世界貿易の先行き不透明感が後退したことが支援材料となり、上昇しました。2020年1-3月期の世界の株式市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、その流行を食い止める対策によるマイナスの影響が経済に表れはじめ、株式市場に深刻な影響を及ぼしました。その後、4月から当期末にかけて、新型コロナウイルスの感染の流行防止策として実施していたロックダウン（都市封鎖）の解除に伴い経済が回復しはじめるとの期待が市場に広がり、回復して終わりました。（株式市場の騰落は円ベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比4.4%の下落となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを2.8%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、資本財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄選択などがプラスの効果となった一方、情報技術や素材の銘柄選択などがマイナスの効果となりました。地域別では、北米の銘柄選択がプラスの効果となった一方、英国の銘柄選択がマイナスの効果となりました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

株式市場では、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少が企業ファンダメンタルズに及ぼす影響を織り込み、そこからの回復が注視される中で銘柄ごとの選別が進むなど、今後数か月間において値動きの荒い展開が続くと考えています。利益予想や経営計画の大幅な修正などが継続することも見込まれ、市場の値動きの振れが助長されると見られます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、企業にとって売上不足が利益率やキャッシュフローに影響を与え、著しいビジネスリスクをもたらしています。このような足元の業績および見通しは今ようやく数字が明らかになりつつあり、既に発表を行った多くの企業で業績見通しの引き下げや配当削減を打ち出しています。

このように短期的には経済状況は悲観的な見通しとなっていますが、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束し、前例のない大規模な金融・財政政策を支援材料に、企業景況感と消費者信頼感は改善すると考えています。景気回復は遅く緩やかなる可能性がある一方、市場が回復を織り込み始めるのは早いと予想されます。都市封鎖が解除され、投資家のセンチメントが改善すれば、特に大きく売り込まれた業種（レジャーや飲食店、資本財など）で株価の急激な反発が見られる可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響の一部は長期にわたり継続すると予想しています。都市封鎖や、ソーシャル・ディスタンス、リモート・ワーク等を経験したことによる結果として、予想外のことでありますが、旅行、ビジネス上のコミュニケーション、小売業などの分野において従前より確立されていた事業モデルの消滅が早まる可能性があります。他方で、新しい生活様式や働き方に適応していくことによって、ビデオによるコミュニケーション、データ・センター&クラウドサービス、eコマース等の新しい事業モデルが強化されると予想しており、着目していきたいと考えています。

運用チームではこれまで株式市場のバリュエーションが割高になっていることを懸念してきましたが、現在では強固なバランスシートとビジネスを有し、利益が回復するにつれて中期的に非常に魅力的な株価上昇余力のある企業を見出すことができます。投資先候補は潤沢にあり、市場の混乱を活用してこれらのポジションを構築していきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月21日～2020年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	107 (100) (3) (4)	0.880 (0.825) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (8) (2) (0) (0)	0.089 (0.069) (0.018) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	125	1.029	
期中の平均基準価額は、12,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月21日～2020年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー外国株式マザーファンド	710,045	1,460,000	1,171,900	2,534,910

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年5月21日～2020年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー外国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,124,754千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,250,320千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月21日～2020年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー外国株式マザーファンド	3,321,923	2,860,069	6,200,057

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー外国株式マザーファンド	6,200,057	97.9
コール・ローン等、その他	130,000	2.1
投資信託財産総額	6,330,057	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,841,989千円)の投資信託財産総額(9,969,217千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.98円、1ユーロ=118.10円、1英ポンド=132.43円、1スイスフラン=111.26円、1スウェーデンクローナ=11.15円、1ノルウェークローネ=10.83円、1デンマーククローネ=15.84円、1オーストラリアドル=70.75円、1香港ドル=13.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月20日現在)

○損益の状況 (2019年5月21日～2020年5月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,330,057,883
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	6,200,057,886
未収入金	129,999,997
(B) 負債	160,434,644
未払解約金	129,999,997
未払信託報酬	29,740,706
その他未払費用	693,941
(C) 純資産総額(A-B)	6,169,623,239
元本	5,239,706,235
次期繰越損益金	929,917,004
(D) 受益権総口数	5,239,706,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,775円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	49,603,303
売買益	214,306,973
売買損	△ 164,703,670
(B) 信託報酬等	△ 60,530,701
(C) 当期損益金(A+B)	△ 10,927,398
(D) 前期繰越損益金	277,705,451
(E) 追加信託差損益金	663,138,951
(配当等相当額)	(503,220,745)
(売買損益相当額)	(159,918,206)
(F) 計(C+D+E)	929,917,004
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	929,917,004
追加信託差損益金	663,138,951
(配当等相当額)	(505,085,541)
(売買損益相当額)	(158,053,410)
分配準備積立金	312,574,413
繰越損益金	△ 45,796,360

[元本増減]

期首元本額 6,041,002,541円

期中追加設定元本額 1,303,699,660円

期中一部解約元本額 2,104,995,966円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,868,962円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(617,342,591円)および分配準備積立金(277,705,451円)より分配対象収益は929,917,004円(10,000口当たり1,774円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第20期》決算日2019年11月20日

[計算期間：2018年11月21日～2019年11月20日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首20,846円でスタートした基準価額は、23,222円で期末を迎え、期首比11.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、10.1%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました（円ベース）。
- ・セクター別では、資本財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスの銘柄選択がプラスに寄与した一方、エネルギー、素材、情報技術の銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・地域別では、欧州（除く英国）の銘柄選択がプラスに寄与した一方、北米の銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・銘柄別では、ASML Holding NV（欧州（除く英国）、情報技術）やCharter Communications, Inc.（北米、一般消費財・サービス）のオーバーウェイトがプラス要因となりました。一方、Cabot Oil & Gas Corporation（北米、エネルギー）の保有や、Total SA（欧州（除く英国）、エネルギー）のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。

MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておらず、また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.040 (0.040) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.065 (0.064) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	29	0.131	
期中の平均基準価額は、21,573円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 7,252 (148)	千米ドル 53,999 (1,290)	百株 5,594 (183)	千米ドル 37,424 (1,303)	
	カナダ	93	千カナダドル 659	113	千カナダドル 779	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	364	1,868	344 (-)	2,163 (8)	
	イタリア	242	468	43	85	
	フランス	573 (5)	4,245 (25)	127 (-)	1,217 (3)	
	オランダ	227	1,785	213	1,724	
	スペイン	250	617	250	627	
	ベルギー	183	682	190	907	
	オーストリア	183	611	2 (-)	8 (8)	
	アイルランド	46	192	11	54	
	その他	16	249	3 (-)	71 (3)	
	国	イギリス	15,311 (9)	千英ポンド 3,827 (6)	2,397	千英ポンド 2,385
		スイス	503 (28)	千スイスフラン 3,503 (152)	487 (-)	千スイスフラン 2,639 (168)
スウェーデン		771	千スウェーデンクローナ 6,889	225	千スウェーデンクローナ 2,016	
ノルウェー		267	千ノルウェークローネ 4,163	7	千ノルウェークローネ 128	
デンマーク		34	千デンマーククローネ 1,924	8	千デンマーククローネ 2,503	
オーストラリア		406	千オーストラリアドル 2,510	274	千オーストラリアドル 1,032	
香港		456	千香港ドル 3,459	60	千香港ドル 511	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	STORE CAPITAL CORP REIT	13,787	474	620	21
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,388	253	4,226	825
	小計	15,175	728	4,846	846

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,391,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,554,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	121	1,027	111,623	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	475	569	1,874	203,605	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	151	853	92,732	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATERPILLAR INC	46	19	284	30,852	資本財
WALT DISNEY CO/THE	—	73	1,096	119,093	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	50	48	1,106	120,126	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	59	36	654	71,071	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	55	98	450	48,974	素材
JOHNSON & JOHNSON	51	52	706	76,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	130	208	2,720	295,431	銀行
COCA-COLA CO/THE	—	176	935	101,637	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	66	27	321	34,902	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC INC	39	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	80	163	761	82,740	半導体・半導体製造装置
PFIZER INC	113	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	111	1,349	146,578	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	26	59	1,178	128,012	資本財
AT&T INC	—	268	1,019	110,728	電気通信サービス
SCHLUMBERGER LTD	69	—	—	—	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC	61	88	1,046	113,613	半導体・半導体製造装置
UNITED TECHNOLOGIES CORP	66	53	790	85,873	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	55	63	921	100,077	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	51	47	821	89,246	資本財
APPLE INC	77	62	1,663	180,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC	7	10	1,905	206,932	小売
BLACKROCK INC	13	17	847	92,059	各種金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	85	364	39,642	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	59	70	1,008	109,486	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	29	15	300	32,650	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	37	48	1,123	122,075	公益事業
GENERAL MILLS INC	148	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NORDSTROM INC	71	—	—	—	小売
SOUTHWEST AIRLINES CO	89	—	—	—	運輸
NOBLE ENERGY INC	66	—	—	—	エネルギー
NIKE INC -CL B	—	68	638	69,369	耐久消費財・アパレル
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	100	—	—	—	エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	25	71	1,086	117,984	銀行
RAYTHEON COMPANY	23	37	809	87,925	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	180	—	—	—	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	13	777	84,451	素材
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	31	40	1,233	133,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	32	47	1,289	140,074	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP	44	43	762	82,857	運輸
VF CORP	73	93	809	87,959	耐久消費財・アパレル
WALGREEN BOOTS ALLIANCE	40	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	23	552	60,007	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CABOT OIL & GAS CORP	—	374	632	68,710	エネルギー

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BOOKING HOLDINGS INC	3	4	911	99,006	小売
SALESFORCE.COM INC	—	26	438	47,599	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	125	72	446	48,540	消費者サービス
HEXCEL CORP	54	30	242	26,376	資本財
VMWARE INC-CLASS A	—	28	488	53,006	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	102	863	93,814	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	83	101	1,862	202,258	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	72	123	1,027	111,548	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	33	65	1,004	109,120	保険
DOLLAR GENERAL CORP	—	49	782	84,985	小売
ACCENTURE PLC-CL A	50	40	795	86,446	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	116	148	1,259	136,795	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRAN	23	87	950	103,203	銀行
XYLEM INC	86	—	—	—	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	15	13	328	35,688	ソフトウェア・サービス
BURLINGTON STORES INC	26	—	—	—	小売
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS-WI	238	442	771	83,755	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTHEM INC	—	21	622	67,590	ヘルスケア機器・サービス
FIRST DATA CORP- CLASS A	228	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORPORATION	72	—	—	—	資本財
ALCOA CORPORATION	103	—	—	—	素材
DUPONT DE NEMOURS INC	86	76	504	54,823	素材
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	36	30	418	45,506	メディア・娯楽
CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	—	295	556	60,469	不動産
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	—	94	247	26,831	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC	24	24	548	59,567	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	29	41	1,257	136,623	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP	99	77	451	49,000	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	158	168	2,533	275,111	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	23	37	1,126	122,300	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	394	496	2,225	241,710	メディア・娯楽
INTUIT INC	32	36	994	108,049	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	23	495	53,808	半導体・半導体製造装置
ACTIVISION BLIZZARD INC	86	113	604	65,656	メディア・娯楽
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	54	525	57,050	小売
COGNEX CORP	79	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	—	88	932	101,324	各種金融
FIRST SOLAR INC	—	114	626	67,999	半導体・半導体製造装置
VERISK ANALYTICS INC	58	75	1,084	117,798	商業・専門サービス
FACEBOOK INC-A	—	70	1,409	153,052	メディア・娯楽
T-MOBILE US INC	157	134	1,034	112,330	電気通信サービス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS-A	179	—	—	—	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	59	33	353	38,344	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	12	22	2,925	317,767	メディア・娯楽
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	16	18	892	96,967	メディア・娯楽
BROADCOM INC	20	15	484	52,620	半導体・半導体製造装置
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	—	106	344	37,396	資本財
小計	株数	株数	金額	金額	
	5,548	7,171	71,100	7,722,270	
	銘柄数 <比率>	70	77	—	<68.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
TORONTO-DOMINION BANK	55	61	474	38,849	銀行

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
NUTRIEN LTD	133	107	676	55,390		素材
小計	188	168	1,151	94,240		
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	2		<0.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	28	—	—	—		素材
SAP SE	29	—	—	—		ソフトウェア・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	38	55	410	49,439		自動車・自動車部品
ADIDAS AG	31	25	684	82,353		耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG	25	35	434	52,307		自動車・自動車部品
GEA GROUP AG	—	196	568	68,365		資本財
DEUTSCHE WOHNEN SE	139	—	—	—		不動産
小計	293	313	2,098	252,467		
	株数・金額 銘柄数<比率>	6	4	—	<2.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
PRYSMIAN SPA	—	198	394	47,513		資本財
小計	—	198	394	47,513		
	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE	—	46	624	75,096		資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE	91	163	1,430	172,151		資本財
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	11	14	596	71,723		耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	65	63	459	55,251		資本財
TOTAL SA	346	519	2,536	305,193		エネルギー
VINCI SA	—	66	671	80,818		資本財
DANONE	—	91	684	82,406		食品・飲料・タバコ
小計	515	966	7,003	842,641		
	株数・金額 銘柄数<比率>	4	7	—	<7.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	69	284	34,189		ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV	26	46	1,149	138,343		半導体・半導体製造装置
HEINEKEN NV	74	—	—	—		食品・飲料・タバコ
小計	101	116	1,433	172,533		
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	82	—	—	—		銀行
UMICORE	44	120	478	57,521		素材
小計	127	120	478	57,521		
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	—	181	592	71,325		銀行
小計	—	181	592	71,325		
	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KINGSPAN GROUP PLC	127	162	810	97,491		資本財
小計	127	162	810	97,491		
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…その他)						
LINDE PLC	44	57	1,076	129,527		素材
小計	44	57	1,076	129,527		
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
ユーロ計	1,209	2,115	13,888	1,671,021		
	株数・金額 銘柄数<比率>	16	18	—	<14.9%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
GLAXOSMITHKLINE PLC	35	325	558	78,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HSBC HOLDINGS PLC	1,186	788	458	64,273	銀行	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	12,632	751	105,443	銀行	
ASHTED GROUP PLC	225	386	907	127,412	資本財	
BURBERRY GROUP PLC	—	313	651	91,450	耐久消費財・アパレル	
BUNZL PLC	—	77	159	22,427	資本財	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
OCADO GROUP PLC	152	133	156	21,892	小売	
FERGUSON PLC	54	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,734 6	14,658 7	3,643 —	511,222 <4.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	160	199	2,071	227,068	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	110	58	519	56,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	42	1,289	141,299	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONZA GROUP AG-REG	18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-BR	—	34	586	64,250	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	289 3	334 4	4,466 —	489,538 <4.4%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	—	546	4,475	50,399	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	546 1	4,475 —	50,399 <0.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
DNB ASA	—	259	4,302	51,156	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	259 1	4,302 —	51,156 <0.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
AP MOLLER - MAERSK A/S - B	2	—	—	—	運輸	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	63	92	5,895	94,922	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	65 2	92 1	5,895 —	94,922 <0.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP GROUP LTD	273	362	1,360	100,834	素材	
CSL LTD	—	43	1,184	87,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	273 1	406 2	2,544 —	188,617 <1.7%>	
(香港)			千香港ドル			
ATA GROUP LTD	612	1,008	8,013	111,228	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	612 1	1,008 1	8,013 —	111,228 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,922 101	26,760 114	— —	10,984,619 <97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
STORE CAPITAL CORP REIT	—	13,167	527	57,259	0.5
SBA COMMUNICATIONS CORP	4,337	1,499	359	39,071	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	4,337	886	96,331	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.9%>	2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	10,984,619 千円	97.1 %
投資証券	96,331	0.9
コール・ローン等、その他	230,534	2.0
投資信託財産総額	11,311,484	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,250,571千円)の投資信託財産総額(11,311,484千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.61円、1カナダドル=81.82円、1ユーロ=120.32円、1英ポンド=140.33円、1スイスフラン=109.61円、1スウェーデンクローナ=11.26円、1ノルウェークローネ=11.89円、1デンマーククローネ=16.10円、1オーストラリアドル=74.14円、1香港ドル=13.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,412,446,856	
コール・ローン等	225,244,097	
株式(評価額)	10,984,619,030	
投資証券(評価額)	96,331,823	
未収入金	100,962,483	
未収配当金	5,289,423	
(B) 負債	162,514,090	
未払金	100,998,000	
未払解約金	61,515,932	
未払利息	158	
(C) 純資産総額(A-B)	11,249,932,766	
元本	4,844,519,320	
次期繰越損益金	6,405,413,446	
(D) 受益権総口数	4,844,519,320口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,222円	

[元本増減]

期首元本額	3,561,792,209円
期中追加設定元本額	2,014,002,395円
期中一部解約元本額	731,275,284円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーD Cアクティブ外国株式	1,656,974,035円
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,187,545,285円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	171,450,398	
受取配当金	171,155,816	
受取利息	324,863	
その他収益金	47,550	
支払利息	△ 77,831	
(B) 有価証券売買損益	1,012,410,584	
売買益	1,772,745,338	
売買損	△ 760,334,754	
(C) 保管費用等	△ 6,289,478	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,177,571,504	
(E) 前期繰越損益金	3,863,059,262	
(F) 追加信託差損益金	2,249,510,910	
(G) 解約差損益金	△ 884,728,230	
(H) 計(D+E+F+G)	6,405,413,446	
次期繰越損益金(H)	6,405,413,446	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第56期(決算日:2020年12月7日)
第57期(決算日:2021年3月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月8日に第57期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み騰落	期中騰落率	(ベンチマーク) 期中騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
48期(2018年12月6日)	4,937	30	1.2	14,713	△ 0.2	96.1	1.5	516
49期(2019年3月6日)	5,233	30	6.6	15,391	4.6	98.7	—	481
50期(2019年6月6日)	4,852	30	△ 6.7	14,234	△ 7.5	98.3	—	423
51期(2019年9月6日)	4,884	30	1.3	14,248	0.1	99.6	—	416
52期(2019年12月6日)	5,214	30	7.4	15,107	6.0	99.5	—	413
53期(2020年3月6日)	5,070	30	△ 2.2	14,826	△ 1.9	99.1	—	369
54期(2020年6月8日)	4,986	30	△ 1.1	14,807	△ 0.1	99.2	—	357
55期(2020年9月7日)	5,252	30	5.9	15,870	7.2	100.1	—	337
56期(2020年12月7日)	6,057	30	15.9	17,744	11.8	100.1	—	346
57期(2021年3月8日)	6,779	30	12.4	19,807	11.6	99.9	—	338

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率		
第56期	(期首) 2020年9月7日	円	%	15,870	%	100.1	%
	9月末	5,111	△ 2.7	15,357	△ 3.2	99.4	—
	10月末	5,371	2.3	15,955	0.5	99.1	—
	11月末	5,937	13.0	17,422	9.8	99.5	—
	(期末) 2020年12月7日	6,087	15.9	17,744	11.8	100.1	—
第57期	(期首) 2020年12月7日	6,057	—	17,744	—	100.1	—
	12月末	6,047	△ 0.2	17,897	0.9	99.0	—
	2021年1月末	6,601	9.0	19,214	8.3	99.6	—
	2月末	6,891	13.8	20,078	13.2	98.8	—
	(期末) 2021年3月8日	6,809	12.4	19,807	11.6	99.9	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に投資家が慎重姿勢を強めたことなどは重石となったものの、経済指標の改善などが支援材料となり、一進一退の展開となりました。
- ◆11月から12月にかけては、米大統領選挙を巡る不透明感が後退したことや、複数の国における新型コロナウイルスワクチン実用化の開始などを背景に、世界的にリスク資産が上昇した中、上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月以降も、バリュエーション(価格評価)の割高感や投機的な取引の過熱への警戒感、米国債利回りが急上昇した場面などは悪材料となったものの、新型コロナウイルスワクチンの進展や米国の追加経済対策への期待などから、概ね堅調に推移しました。

*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

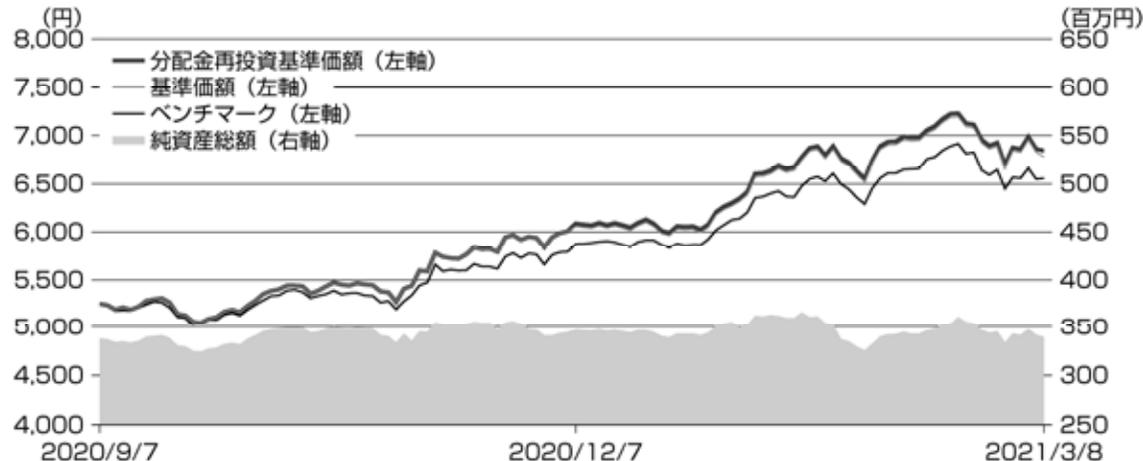
前作成期末比で、南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとする多くの投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+30.3%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+30.9%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

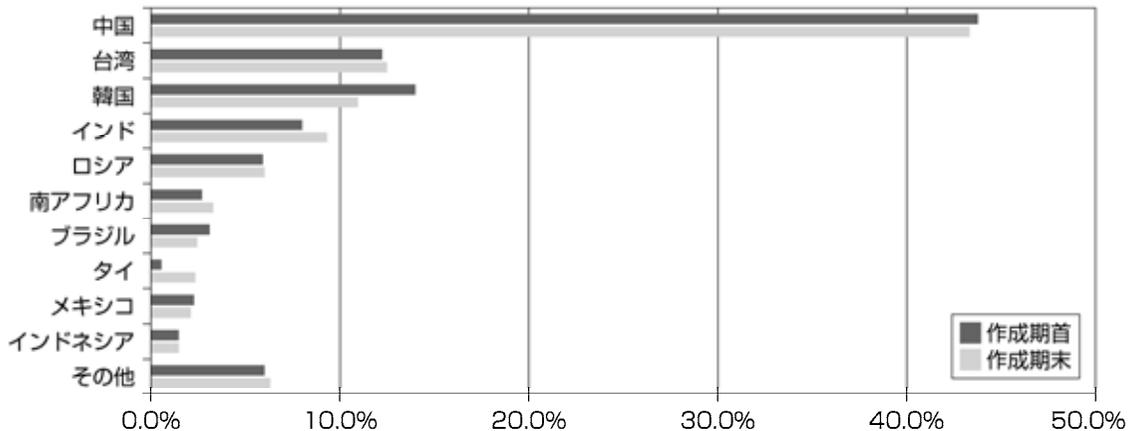
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、タイやインドなどの投資比率が上昇した一方、韓国やブラジルなどの投資比率は低下しました。セクター別では、銀行や半導体・半導体製造装置などの投資比率が上昇した一方、自動車・自動車部品や小売などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入価値証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+24.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+24.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移した韓国やメキシコの投資比率が高めだったこと
- ・韓国や中国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や素材セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・堅調に推移した南アフリカの投資比率が低めだったことやチリの銘柄を非保有としたこと
- ・ポーランドやブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・小売や自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンが普及することにより、2021年は新興国においても景気回復が進み、特に東南アジアなどでは経済成長が加速するとの期待が高まっているとみえています。
- ◆新興国経済に大きな影響を与える米国と中国について、中国は年初から良好な経済指標が発表され、景気回復期待が高まっており、新興国株式市場にとって追い風になると考えます。米国については、追加経済対策が成立し、米国内の消費を喚起するだけでなく、その効果が新興国へ波及するとみえています。一方、貿易摩擦など米中間の対立は依然として留意すべき点と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月8日～2021年3月8日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.472	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.032	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.032)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.081	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(5)	(0.081)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.141	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(7)	(0.123)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.008)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.726	
当作成期中の平均基準価額は、5,993円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月8日～2021年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第56期～第57期					
	設定			解約		
	口数	金額	口数	金額	金額	
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 2,720	千円 8,900	千口 34,141	千円 102,016		

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2020年9月8日～2021年3月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第56期～第57期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		7,771,010千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		8,404,856千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.92

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日～2021年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月8日～2021年3月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年9月8日～2021年3月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第55期末		第57期末	
	口数	金額	口数	評価額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 134,009	千円	千口 102,587	千円 341,033

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千円 341,033	% 100.0
投資信託財産総額	341,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマーシング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,698,745千円)の投資信託財産総額(8,750,622千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.37円、1メキシコペソ=5.10円、1ブラジルレアル=19.06円、1ユーロ=129.29円、1英ポンド=150.20円、1トルコリラ=14.43円、100ハンガリーフォリント=35.21円、1ポーランドズロチ=28.19円、1香港ドル=13.96円、1タイバーツ=3.55円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.61円、1新台湾ドル=3.88円、1インドルピー=1.49円、1南アフリカランド=7.08円、1オフショア元=16.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2020年12月7日現在	2021年3月8日現在
	円	円
(A) 資産	349,521,849	341,033,088
エマーシング株式マザーファンド受益証券(評価額)	349,521,849	341,033,088
(B) 負債	2,544,558	2,337,137
未払収益分配金	1,718,664	1,498,814
未払信託報酬	807,152	819,300
その他未払費用	18,742	19,023
(C) 純資産総額(A-B)	346,977,291	338,695,951
元本	572,888,239	499,604,914
次期繰越損益金	△225,910,948	△160,908,963
(D) 受益権総口数	572,888,239口	499,604,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,057円	6,779円

<注記事項>

期首元本額

642,847,813円

572,888,239円

期中追加設定元本額

2,904,165円

10,342,701円

期中一部解約元本額

72,863,739円

83,626,026円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬

93,856円

95,269円

未払委託者報酬

713,296円

724,031円

○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2020年9月8日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年3月8日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	48,684,039	37,313,836
売買益	51,676,637	41,876,054
売買損	△ 2,992,598	△ 4,562,218
(B) 信託報酬等	△ 825,894	△ 838,323
(C) 当期損益金(A+B)	47,858,145	36,475,513
(D) 前期繰越損益金	65,498,156	95,363,785
(E) 追加信託差損益金	△337,548,585	△291,249,447
(配当等相当額)	(98,369,592)	(87,781,271)
(売買損益相当額)	(△435,918,177)	(△379,030,718)
(F) 計(C+D+E)	△224,192,284	△159,410,149
(G) 収益分配金	△ 1,718,664	△ 1,498,814
次期繰越損益金(F+G)	△225,910,948	△160,908,963
追加信託差損益金	△337,548,585	△291,249,447
(配当等相当額)	(98,372,107)	(87,786,034)
(売買損益相当額)	(△435,920,692)	(△379,035,481)
分配準備積立金	111,637,637	130,340,484

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(C)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(994,081円)、費用控除後の有価証券等損益額(46,864,064円)、信託約款に規定する収益調整金(98,372,107円)および分配準備積立金(65,498,156円)より分配対象収益は211,728,408円(10,000口当たり3,695円)であり、うち1,718,664円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(938,594円)、費用控除後の有価証券等損益額(35,536,919円)、信託約款に規定する収益調整金(87,786,034円)および分配準備積立金(95,363,785円)より分配対象収益は219,625,332円(10,000口当たり4,395円)であり、うち1,498,814円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第56期	第57期
受託者報酬	93,856円	95,269円
委託者報酬	713,296円	724,031円

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日:2020年7月27日)

(計算期間:2019年7月27日~2020年7月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年7月26日	円 24,216	% —	17,858	% —	% 98.1	% —
7月末	23,956	△ 1.1	17,687	△ 1.0	97.9	—
8月末	22,002	△ 9.1	16,151	△ 9.6	97.8	—
9月末	23,069	△ 4.7	16,979	△ 4.9	98.9	—
10月末	24,302	0.4	17,796	△ 0.3	99.0	—
11月末	24,869	2.7	18,066	1.2	98.8	—
12月末	26,632	10.0	19,299	8.1	97.8	—
2020年1月末	25,547	5.5	18,360	2.8	98.0	—
2月末	24,663	1.8	17,866	0.0	98.9	—
3月末	19,723	△18.6	14,208	△20.4	98.8	—
4月末	21,260	△12.2	15,510	△13.1	96.7	—
5月末	21,438	△11.5	15,784	△11.6	97.0	—
6月末	22,954	△ 5.2	17,030	△ 4.6	98.8	—
(期 末) 2020年7月27日	円 24,054	% △ 0.7	17,940	% 0.5	% 98.6	% —

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2019年8月にかけては、米国で長期金利が短期金利を下回る「逆イールド」が発生したことや米中貿易協議を巡る不透明感などが市場の重石となり、株価は軟調に推移しました。
- ◆9月以降は、米国などの主要国による金融緩和策に加え、米中貿易協議に進展が見られたことなどを背景に、概ね堅調な展開となりました。
- ◆2020年1月後半に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が停滞するとの懸念が高まったことなどから下落に転じ、3月中旬には大幅下落する展開となりました。
- ◆3月下旬以降は、各国政府や中央銀行による景気支援策のほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が高まり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

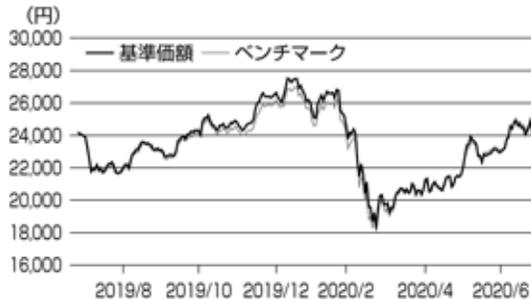
◎為替市況

前期末比で、ブラジル・レアルや南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-0.7%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことなどは基準価額の上昇要因となったものの、多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、中国などの投資比率が上昇した一方、ブラジルなどの投資比率が低下しました。セクター別では、メディア・娯楽などの投資比率が上昇した一方、銀行などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+0.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・タイやブラジルなどの保有比率が低めだったこと
- ・台湾やインドネシアなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・テクノロジー・ハードウェアおよび機器やメディア・娯楽セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ペルーやハンガリーなどの保有比率が高めだったこと
- ・中国やインドなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・小売や消費者サービスセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスをめぐる状況については、ラテンアメリカや東南アジアなどで依然として感染率の上昇が見られる地域がある一方で、北アジアなどでは感染拡大が抑制され、感染拡大防止措置の緩和が進み始めています。こうした中、新興国にとっては、国内需要に改善の兆しは見られるものの、世界的な需要の回復が重要であると考えており、個人消費や企業収益が新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準を取り戻すためには、世界的な貿易の活性化が不可欠と見ています。
- ◆先行き不透明感はあるものの、バリュエーション(株価評価)の観点からは、新興国株式は足元の回復後も長期平均を下回る水準となっており、長期投資家にとって市場に参入する好機と捉えることができるのではないかと考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月27日～2020年7月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.051
(株 式)	(12)	(0.051)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.076
(株 式)	(18)	(0.076)
(c) そ の 他 費 用	29	0.125
(保 管 費 用)	(29)	(0.125)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	59	0.252
期中の平均基準価額は、23,367円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月27日～2020年7月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,426 (142)	千米ドル 8,848 (-)	百株 2,678	千米ドル 7,642
	メキシコ	2,488	千メキシコペソ 8,917	2,984	千メキシコペソ 17,466
	ブラジル	1,556	千ブラジルリアル 4,823	6,764	千ブラジルリアル 13,758
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	- (38)	- (277)	38	243
	オーストリア	-	-	56	160
	イギリス	88	千英ポンド 232	-	千英ポンド -
	トルコ	553	千トルコリラ 3,221	2,147	千トルコリラ 1,803
	ハンガリー	-	千ハンガリーフォリント -	29	千ハンガリーフォリント 36,532
	ポーランド	51	千ポーランドズロチ 1,407	5	千ポーランドズロチ 206
	香港	21,414	千香港ドル 53,247	32,295	千香港ドル 49,056
	タイ	-	千タイバーツ -	39	千タイバーツ 1,417
	インドネシア	21,879	千インドネシアルピア 9,075,729	59,454	千インドネシアルピア 28,642,965
	韓国	342	千韓国ウォン 3,102,054	1,078	千韓国ウォン 7,888,577
	台湾	820 (100)	千新台幣ドル 37,190 (-)	10,280 (-)	千新台幣ドル 144,982 (135)
	インド	4,392	千インドルピー 223,121	2,010	千インドルピー 134,113
南アフリカ	1,866	千南アフリカランド 22,083	2,459 (-)	千南アフリカランド 21,949 (4,491)	
中国オフショア	26,399 (245)	千オフショア元 20,613 (-)	9,890	千オフショア元 24,968	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	株価連動社債券	千米ドル —	千米ドル 693

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2019年7月27日～2020年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		7,434,332千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		8,625,636千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.86

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月27日～2020年7月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月27日～2020年7月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,368,288千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	57	60	773	81,829	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	—	22	623	65,986	ソフトウェア・サービス	
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	88	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GERDAU SA-SPON ADR	—	1,273	421	44,590	素材	
HDFC BANK LTD-ADR	142	248	1,250	132,372	銀行	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	—	86	1,193	126,246	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	307	278	6,945	735,010	小売	
SEA LIMITED-ADR	—	44	480	50,896	メディア・娯楽	
JD COM INC-ADR	—	291	1,776	188,038	小売	
51JOB INC-ADR	58	—	—	—	商業・専門サービス	
NETEASE INC-ADR	—	26	1,208	127,856	メディア・娯楽	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	133	—	—	—	資本財	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	173	233	1,611	170,572	エネルギー	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	35	—	—	—	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	15	13	1,526	161,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TATNEFT-SPONSORED ADR	—	70	328	34,780	エネルギー	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	129	113	438	46,430	食品・生活必需品小売り	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	417	364	452	47,883	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,571	1,277	1,536	162,539	銀行	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	3,045	2,659	475	50,323	各種金融	
小 計	株数 銘柄数	6,176 13	7,066 16	21,044 —	2,226,922 <27.5%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	1,918	—	—	—	素材	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	2,922	2,551	20,356	96,897	銀行	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	146	128	2,819	13,422	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	241	210	3,064	14,589	運輸	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	—	2,224	7,846	37,347	家庭用品・パーソナル用品	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	3,016	2,634	14,881	70,837	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数 銘柄数	8,245 5	7,749 5	48,969 —	233,094 <2.9%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,839	—	—	—	銀行	
B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO	892	646	4,226	85,503	各種金融	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA DE VIAGEN	304	—	—	—	消費者サービス	
COGNA EDUCACAO	2,561	—	—	—	消費者サービス	
LOJAS RENNER SA	1,063	806	3,320	67,181	小売	
小 計	株数 銘柄数	6,660 5	1,452 2	7,547 —	152,685 <1.9%>	
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	284	227	480	59,449	銀行	
ユ ー ロ 計	株数 銘柄数	284 1	227 1	480 —	59,449 <0.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) WIZZ AIR HOLDINGS PLC	百株	—	88	千英ポンド 305	千円 41,508	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	88 1	305 —	41,508 <0.5%>	
(トルコ) BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	— 2,147	— —	553 —	千トルコリラ 4,085 —	63,127 —	食品・生活必需品小売り 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,147 1	553 1	4,085 —	63,127 <0.8%>	
(ハンガリー) OTP BANK NYRT	230	201	201	千ハンガリーフォリント 221,771	79,349	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	230 1	201 1	221,771 —	79,349 <1.0%>	
(ポーランド) CD PROJEKT SA	—	45	45	千ポーランドズロチ 1,774	49,858	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	45 1	1,774 —	49,858 <0.6%>	
(香港) ATA GROUP LTD BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED CNOOC LTD CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED KINGSOFT CORPORATION LTD PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H SINOPHARM GROUP CO LTD-H SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE TENCENT HOLDINGS LIMITED CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LIMITED CHINA VANKE CO LTD-H CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,932 — 3,280 7,420 — 3,420 — 3,430 2,020 — 2,370 9,170 1,040 — 1,034 1,440 2,394 —	1,544 2,545 2,880 — 6,490 — 2,365 4,180 1,730 1,710 — — — 486 998 — 2,103 1,038	1,544 2,545 2,880 — 6,490 — 2,365 4,180 1,730 1,710 — — — 486 998 — 2,103 1,038	千香港ドル 11,101 6,044 6,796 — 5,529 — 8,703 6,637 6,184 14,261 — — 6,711 52,694 — 5,278 2,428	151,533 82,505 92,776 — 75,477 — 118,798 90,606 84,421 194,668 — — 91,614 719,278 — 72,051 33,154	保険 食品・飲料・タバコ 不動産 電気通信サービス エネルギー 保険 銀行 不動産 自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス 保険 銀行 ヘルスケア機器・サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 メディア・娯楽 資本財 不動産 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,950 12	28,069 12	132,372 —	1,806,887 <22.3%>	
(タイ) SIAM CEMENT PCL NVDR	308	269	269	千タイバーツ 10,275	34,321	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	269 1	10,275 —	34,321 <0.4%>	
(インドネシア) PT BANK CENTRAL ASIA TBK PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	6,920 36,037	5,382 —	5,382	千インドネシアルピア 16,415,100 —	119,830 —	銀行 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,957 2	5,382 1	16,415,100 —	119,830 <1.5%>	
(韓国) LOTTE CHEMICAL CORPORATION HYUNDAI MOTOR COMPANY HYUNDAI MOBIS CO LTD HANA FINANCIAL GROUP INC	27 73 44 369	24 79 38 252	24 79 38 252	千韓国ウォン 421,601 971,792 790,801 727,048	37,311 86,003 69,985 64,343	素材 自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 銀行

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SK HYNIX INC	—	143	1,201,597	106,341	半導体・半導体製造装置	
KB FINANCIAL GROUP INC	252	—	—	—	銀行	
LG CHEM LTD	19	—	—	—	素材	
NCSOFT CORP	17	10	833,278	73,745	メディア・娯楽	
NAVER CORPORATION	41	—	—	—	メディア・娯楽	
POSCO	44	39	758,346	67,113	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	318	367	1,992,663	176,350	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG SDI CO LTD	71	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM CO LTD	—	38	796,432	70,484	電気通信サービス	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	371	—	—	—	銀行	
S-OIL CORPORATION	67	70	436,959	38,670	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	489	410	1,935,648	171,304	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,211 14	1,474 11	10,866,167 —	961,655 <11.9%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	1,100	880	18,920	67,922	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,514	1,370	16,853	60,505	各種金融	
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	—	54	674	2,419	各種金融	
DELTA ELECTRONICS INC	1,370	1,280	23,616	84,781	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	7,630	3,150	13,230	47,495	保険	
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	90	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERRY ELECTRONICS CO LTD	820	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILERGY CORP	—	60	10,410	37,371	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	5,630	4,390	169,454	608,339	半導体・半導体製造装置	
GLOBALWAFERS CO LTD	—	450	18,360	65,912	半導体・半導体製造装置	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	2,840	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	20,994 8	11,635 8	271,517 —	974,749 <12.0%>	
(インド)			千インドルピー			
COAL INDIA LIMITED	674	—	—	—	エネルギー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	938	785	144,624	205,367	銀行	
ITC LIMITED	235	3,240	64,681	91,847	食品・飲料・タバコ	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	—	212	28,694	40,745	銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	93	56,328	79,986	自動車・自動車部品	
TATA CONSULTANCY SERVICES	507	406	87,622	124,424	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,356 4	4,738 5	381,951 —	542,371 <6.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
BIDVEST GROUP LIMITED	—	435	6,000	38,162	資本財	
CLICKS GROUP LTD	—	88	1,908	12,140	食品・生活必需品小売り	
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	—	36	3,193	20,313	銀行	
FIRSTSTRAND LTD	2,055	953	3,718	23,649	各種金融	
MR PRICE GROUP LIMITED	640	600	7,589	48,270	小売	
MONDI PLC	172	198	6,148	39,103	素材	
NASPERS LIMITED-N SHS	38	—	—	—	小売	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,907 4	2,313 6	28,559 —	181,640 <2.2%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	—	6,419	3,151	47,622	素材	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	14,252	6,441	97,337	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO-A	285	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア円	千円	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	2,388	882	4,687	70,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	840	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN BANK CO LTD-A	7,672	6,951	9,384	141,803	銀行
SUOFEIYA HOME COLLECTION COMPANY LTD-A	—	1,700	3,840	58,033	耐久消費財・アパレル
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	2,095	—	—	—	自動車・自動車部品
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	1,287	—	—	—	自動車・自動車部品
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD-A	—	1,117	3,036	45,874	資本財
小 計	株 数	14,568	31,323	30,542	461,501
	株 数	6	6	—	<5.7%>
合 計	株 数	148,997	102,591	—	7,988,954
	株 数	77	78	—	<98.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (<>)内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,988,954	% 97.7
コール・ローン等、その他	185,189	2.3
投資信託財産総額	8,174,143	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(8,117,419千円)の投資信託財産総額(8,174,143千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.82円、1メキシコペソ=4.76円、1ブラジルレアル=20.23円、1ユーロ=123.70円、1英ポンド=135.67円、1トルコリラ=15.45円、100ハンガリーフォリント=35.78円、1ポーランドズロチ=28.10円、1香港ドル=13.65円、1タイバーツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.73円、100韓国ウォン=8.85円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.42円、1南アフリカランド=6.36円、1オフショア元=15.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,277,809,476
コール・ローン等	112,258,550
株式(評価額)	7,988,954,442
未収入金	154,390,276
未収配当金	22,206,208
(B) 負債	175,865,268
未払金	157,835,327
未払解約金	18,029,941
(C) 純資産総額(A-B)	8,101,944,208
元本	3,368,288,059
次期繰越損益金	4,733,656,149
(D) 受益権総口数	3,368,288,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,054円

<注記事項>

期首元本額	3,858,493,815円
期中追加設定元本額	469,382,918円
期中一部解約元本額	959,588,674円
元本の内訳	
GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	139,802,187円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	3,228,485,672円

○損益の状況 (2019年7月27日～2020年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,944,952
受取配当金	168,336,361
受取利息	613,904
支払利息	△ 5,313
(B) 有価証券売買損益	△ 260,055,779
売買益	1,400,174,963
売買損	△1,660,230,742
(C) その他費用等	△ 10,992,060
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 102,102,887
(E) 前期繰越損益金	5,485,247,723
(F) 追加信託差損益金	621,407,117
(G) 解約差損益金	△1,270,895,804
(H) 計(D+E+F+G)	4,733,656,149
次期繰越損益金(H)	4,733,656,149

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2020年10月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
9期(2016年10月18日)	円 12,700	% 5.8	ポイント 384.312	% 5.0	% 82.2	% —	百万円 1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701
13期(2020年10月19日)	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—	552

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

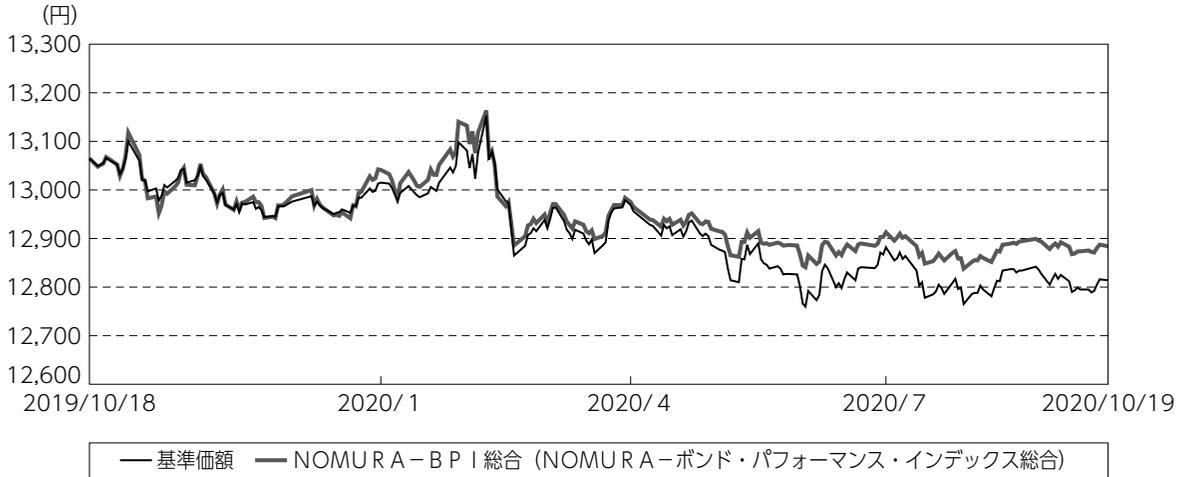
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年10月18日	円 13,065	% —	ポイント 392.485	% —	% 86.9	% —
10月末	13,063	△0.0	392.608	0.0	79.6	—
11月末	13,021	△0.3	391.325	△0.3	79.6	—
12月末	12,976	△0.7	390.136	△0.6	78.8	—
2020年1月末	13,015	△0.4	391.771	△0.2	78.5	—
2月末	13,098	0.3	394.745	0.6	96.7	—
3月末	12,921	△1.1	388.450	△1.0	79.2	—
4月末	12,969	△0.7	389.790	△0.7	93.1	—
5月末	12,887	△1.4	388.127	△1.1	90.8	—
6月末	12,802	△2.0	386.558	△1.5	95.5	—
7月末	12,882	△1.4	387.913	△1.2	95.4	—
8月末	12,786	△2.1	386.087	△1.6	97.2	—
9月末	12,827	△1.8	387.219	△1.3	95.9	—
(期末) 2020年10月19日	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月19日～2020年10月19日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスとなりました。

投資環境

(2019年10月19日～2020年10月19日)

国内債券市場は、米中通商協議が「第一段階」の合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱懸念が和らいだことを受けて、2020年1月にかけて、10年国債利回りが上昇基調を辿りました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景に、世界的な景気後退が意識されると、10年国債利回りが急低下する場面が見られました。3月以降は、大規模な財政出動に伴う債券需給の悪化が意識され、10年国債利回りは再度上昇に向かい、期を通じては10年国債利回りが上昇する形となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月19日～2020年10月19日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね77%台～97%台で推移させ、当期末は97.1%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね6.56年程度～12.52年程度の範囲で推移させ、当期末は12.23年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月19日～2020年10月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.5%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気の厳しい状況が続くと見ており、日銀の大規模な金融緩和が継続されると予想します。その一方で、追加の財政出動に伴い、債券需給が悪化する可能性も残ります。このため、長期債利回りは、現状水準程度で方向感なく推移する展開が想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月19日～2020年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月19日～2020年10月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 316,264	千円 371,796

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月19日～2020年10月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 80	% 25.3		百万円 10	% 2.7	
	百万円 316			百万円 371		

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			未 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	500,000 (20,000)	536,734 (22,781)	97.1 (4.1)	— (—)	78.3 (4.1)	9.3 (—)	9.5 (—)
合 計	500,000 (20,000)	536,734 (22,781)	97.1 (4.1)	— (—)	78.3 (4.1)	9.3 (—)	9.5 (—)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			未 期	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第126回利付国債（5年）	0.1	10,000	10,002	2020/12/20	
第12回利付国債（40年）	0.5	40,000	38,214	2059/3/20	
第13回利付国債（40年）	0.5	10,000	9,544	2060/3/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,074	2021/9/20	
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,293	2022/3/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,260	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,072	2022/12/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,237	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,327	2024/9/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,546	2025/3/20	
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,159	2026/6/20	
第65回利付国債（30年）	0.4	40,000	37,872	2049/12/20	
第66回利付国債（30年）	0.4	20,000	18,905	2050/3/20	
第67回利付国債（30年）	0.6	10,000	9,962	2050/6/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,065	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	35,114	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	35,169	2028/9/20	
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	34,825	2028/12/20	
第114回利付国債（20年）	2.1	30,000	35,824	2029/12/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	24,196	2030/12/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	24,680	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	39,551	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	22,781	2035/9/20	
第172回利付国債（20年）	0.4	30,000	30,054	2040/3/20	
合 計		500,000	536,734		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 536,734	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,930	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	552,664	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	552,664,429
コール・ローン等	14,873,701
公社債(評価額)	536,734,813
未収利息	1,046,381
前払費用	9,534
(B) 負債	53
未払利息	9
その他未払費用	44
(C) 純資産総額(A-B)	552,664,376
元本	431,299,602
次期繰越損益金	121,364,774
(D) 受益権総口数	431,299,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,814円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2814円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は536,860,122円、期中追加設定元本額は69,737,655円、期中一部解約元本額は175,298,175円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	236,256,736円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	150,351,662円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,691,204円

○損益の状況 (2019年10月19日～2020年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,837,556
受取利息	5,865,074
支払利息	△ 27,518
(B) 有価証券売買損益	△ 17,141,887
売買益	1,536,259
売買損	△ 18,678,146
(C) その他費用等	△ 6,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,311,236
(E) 前期繰越損益金	164,543,096
(F) 追加信託差損益金	20,262,345
(G) 解約差損益金	△ 52,129,431
(H) 計(D+E+F+G)	121,364,774
次期繰越損益金(H)	121,364,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2021年4月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率			
10期 (2017年4月18日)	12,069	△ 0.1	418.92	△3.8	89.5	—	861
11期 (2018年4月18日)	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9	—	804
12期 (2019年4月18日)	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—	736
13期 (2020年4月20日)	11,876	△ 6.6	475.93	3.5	94.7	—	209
14期 (2021年4月19日)	13,125	10.5	501.62	5.4	94.7	—	145

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年4月20日	円 11,876	% —	ポイント 475.93	% —	% 94.7	% —
4月末	11,886	0.1	472.88	△0.6	92.2	—
5月末	12,122	2.1	481.05	1.1	90.4	—
6月末	12,303	3.6	488.81	2.7	95.4	—
7月末	12,456	4.9	494.14	3.8	96.3	—
8月末	12,701	6.9	492.65	3.5	96.1	—
9月末	12,487	5.1	494.88	4.0	93.7	—
10月末	12,312	3.7	488.04	2.5	93.5	—
11月末	12,636	6.4	493.20	3.6	92.9	—
12月末	12,787	7.7	497.33	4.5	93.5	—
2021年1月末	12,863	8.3	496.21	4.3	95.6	—
2月末	12,869	8.4	494.15	3.8	94.1	—
3月末	13,151	10.7	501.12	5.3	94.5	—
(期 末) 2021年4月19日	13,125	10.5	501.62	5.4	94.7	—

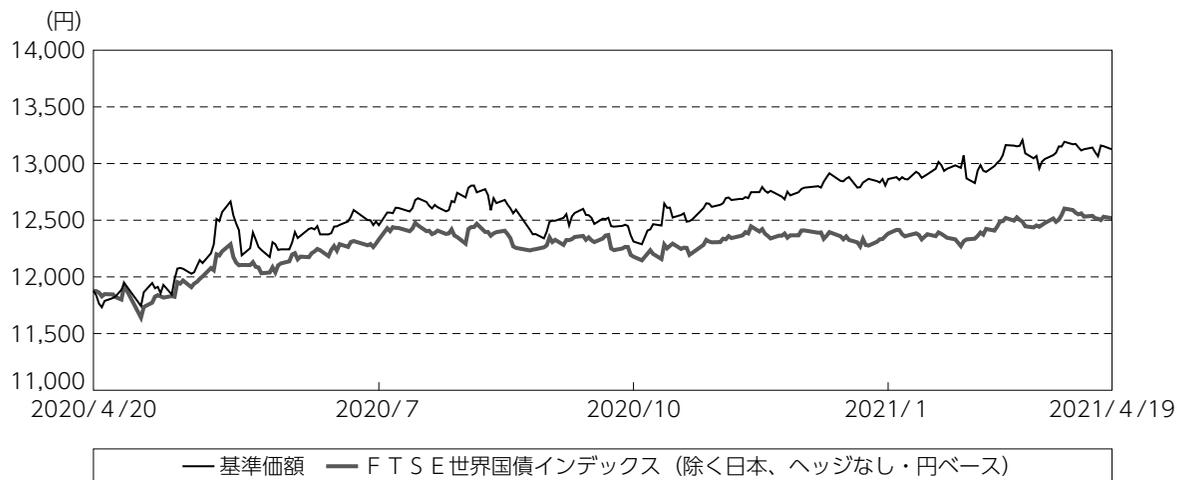
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年4月21日～2021年4月19日)



(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・投資国国債の利回りの上昇により、債券価格が下落したこと。

投資環境

(2020年4月21日～2021年4月19日)

債券市場は、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、投資国の債券利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。しかし、その後、各国政府による大規模な財政政策が出勤され、景気回復期待が高まったことを背景に、ユーロ圏を除く各国の債券利回りは2020年末まで上昇基調を辿りました。ユーロ圏においては、欧州中央銀行（ECB）によるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）が開始されたことを受け、債券利回りは低下する展開となりました。年明け以降は、米国の大統領選・議会選において、すべてを民主党が制し大規模な財政政策が成立したことや、欧米中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に、債券利回りは上昇ペースを加速する展開となりました。2021年3月以降、ユーロ圏においては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて景気回復ペースの鈍化が懸念されたことから、利回り上昇に歯止めがかかる展開となりました。また、その他の投資国においても、将来の景気回復と利上げを先行して織り込んだ反動から、4月以降は債券利回りが小幅低下しました。この結果、米国を筆頭にフランスを除く投資国の債券利回りが大幅上昇する一方、フランスの債券利回りは小幅低下して期末を迎えました。

為替市場は、各国政府・中央銀行による大規模な財政・金融政策の出勤を受け、景気回復期待の高まりを背景に投資家のリスク志向が強まったことから投資通貨は対円で強含む展開となりました。米ドルについては、米連邦準備制度理事会（FRB）が現在の大規模な金融緩和政策を維持するとの見方を背景に、2020年中は対円で軟調な推移となりました。しかし、年明け以降、各国債券利回りが上昇し、内外金利差の拡大に伴い、投資通貨は堅調な推移となりました。この結果、ノルウェークローネを筆頭に投資通貨は米ドルを除く通貨が対円で大幅上昇しましたが、米ドルは小幅上昇に留まりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月21日～2021年4月19日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月21日～2021年4月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を5.1%上回りました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進展し、経済活動正常化の動きが進むと想定されることから債券利回りは上昇すると予想します。ただ、主要先進国の中央銀行は引き続き金融緩和姿勢を維持すると予想されることや、足元までの各国債券利回りの上昇は、将来の景気回復を相当程度織り込んでいると判断しており、上昇のペースは緩やかなものに留まるとみています。一方、足元では欧州を中心に新型コロナウイルスの感染者が再度増加に転じている国もみられており、都市封鎖（ロックダウン）の厳格化等の動きが世界的に広がれば景気悪化懸念が高まり、債券利回りの低下要因として働く想定しています。

為替市場は、主要先進国を中心に経済活動の正常化が進むと想定していることや、各国債券利回りの上昇を背景に内外金利差が拡大すると予想していることから、投資通貨は対円で概ね底堅く推移すると考えます。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、短期的に投資通貨が対円で軟調に推移する展開が想定されます。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	41 (40)	0.326 (0.321)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(1)	(0.004)	
合 計	41	0.326	
期中の平均基準価額は、12,547円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	千米ドル 196	千米ドル 366	
	カナダ	千カナダドル 180	千カナダドル 196	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券 —	87	
	フランス	国債証券 53	—	
	イギリス	千イギリスポンド 20	千イギリスポンド (45 20)	
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 516	
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 851	千ノルウェークローネ 1,553	
	国	オーストラリア	千オーストラリアドル 142	千オーストラリアドル 397
		ニュージーランド	千ニュージーランドドル 265	千ニュージーランドドル 424

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月19日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 240	千米ドル 232	千円 25,289	% 17.4	% —	% 14.1	% 2.5	% 0.7
カ ナ ダ	千カナダドル 220	千カナダドル 259	22,570	15.5	—	9.9	5.5	—
ユ ー ロ フ ラ ン ス	千ユーロ 40	千ユーロ 51	6,635	4.6	—	2.6	—	1.9
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 60	千イギリスポンド 76	11,462	7.9	—	5.8	2.1	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 720	千スウェーデンクローナ 760	9,772	6.7	—	6.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,300	千ノルウェークローネ 1,320	17,074	11.7	—	4.4	7.3	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 220	千オーストラリアドル 255	21,410	14.7	—	14.7	—	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 280	千ニューージーランドドル 307	23,806	16.3	—	16.3	—	—
合 計	—	—	138,023	94.7	—	74.5	17.5	2.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 0.5	0.5	100	96	10,489	2027/4/30	
	US TREASURY N/B 0.625	0.625	100	92	9,996	2030/8/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	30	34	3,711	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	10	10	1,091	2021/5/15	
小計					25,289		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 1.25	1.25	70	68	5,957	2030/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	80	92	8,073	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	70	98	8,540	2027/6/1	
小計					22,570		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 5.5	5.5	20	29	3,801	2029/4/25
		FRANCE O. A. T. 8.25	8.25	20	21	2,834	2022/4/25
小計					6,635		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 0.625	0.625	20	20	3,052	2025/6/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	40	56	8,410	2028/12/7	
小計					11,462		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	720	760	9,772	2026/11/12	
小計					9,772		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.375	1.375	500	500	6,468	2030/8/19	
	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	800	820	10,606	2026/2/19	
小計					17,074		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.5	2.5	90	97	8,167	2030/5/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	20	23	1,968	2026/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	110	134	11,274	2027/4/21	
小計					21,410		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GVT 1.5	1.5	130	128	9,934	2031/5/15	
	NEW ZEALAND GVT 4.5	4.5	150	179	13,871	2027/4/15	
小計					23,806		
合計					138,023		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 138,023	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,736	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	145,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(139,986千円)の投資信託財産総額(145,759千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.66円、1カナダドル=86.83円、1ユーロ=129.99円、1イギリスポンド=150.16円、1スウェーデンクローナ=12.85円、1ノルウェークローネ=12.93円、1オーストラリアドル=83.85円、1ニュージーランドドル=77.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	145,759,332
コール・ローン等	6,189,733
公社債(評価額)	138,023,249
未収利息	1,470,868
前払費用	75,482
(B) 負債	17
未払利息	2
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	145,759,315
元本	111,054,687
次期繰越損益金	34,704,628
(D) 受益権総口数	111,054,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,125円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3125円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は176,339,760円、期中追加設定元本額は10,175,812円、期中一部解約元本額は75,460,885円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)	49,629,296円
ラップ・アプローチ(成長コース)	
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	31,487,810円
ラップ・アプローチ(安定コース)	17,938,765円
ラップ・アプローチ(安定コース)	11,998,816円

○損益の状況 (2020年4月21日~2021年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,531,953
受取利息	4,534,227
支払利息	△ 2,274
(B) 有価証券売買損益	8,883,095
売買益	18,253,770
売買損	△ 9,370,675
(C) その他費用等	△ 456,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,958,620
(E) 前期繰越損益金	33,082,983
(F) 追加信託差損益金	2,554,188
(G) 解約差損益金	△13,891,163
(H) 計(D+E+F+G)	34,704,628
次期繰越損益金(H)	34,704,628

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第159期(決算日:2020年10月26日) 第162期(決算日:2021年1月26日)
第160期(決算日:2020年11月26日) 第163期(決算日:2021年2月26日)
第161期(決算日:2020年12月28日) 第164期(決算日:2021年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第164期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分	み 騰	期 騰	中 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
135期(2018年10月26日)	4,282	20	0.5	12,021	1.2	93.4	2.9	1,855
136期(2018年11月26日)	4,322	11	1.2	12,166	1.2	96.8	2.6	1,858
137期(2018年12月26日)	4,228	16	△ 1.8	11,991	△ 1.4	97.0	—	1,791
138期(2019年1月28日)	4,319	49	3.3	12,428	3.6	97.3	—	1,695
139期(2019年2月26日)	4,397	21	2.3	12,707	2.2	96.0	—	1,709
140期(2019年3月26日)	4,341	18	△ 0.9	12,576	△ 1.0	97.8	—	1,684
141期(2019年4月26日)	4,316	19	△ 0.1	12,531	△ 0.4	96.9	—	1,692
142期(2019年5月27日)	4,207	13	△ 2.2	12,283	△ 2.0	96.5	—	1,687
143期(2019年6月26日)	4,326	16	3.2	12,699	3.4	97.9	—	1,720
144期(2019年7月26日)	4,447	49	3.9	13,140	3.5	97.2	—	1,757
145期(2019年8月26日)	4,125	19	△ 6.8	12,487	△ 5.0	95.9	—	1,619
146期(2019年9月26日)	4,263	17	3.8	12,747	2.1	96.4	—	1,660
147期(2019年10月28日)	4,428	19	4.3	13,276	4.1	96.1	—	1,849
148期(2019年11月26日)	4,320	17	△ 2.1	13,044	△ 1.8	93.3	—	1,812
149期(2019年12月26日)	4,451	17	3.4	13,475	3.3	97.3	—	1,865
150期(2020年1月27日)	4,440	40	0.7	13,619	1.1	97.7	—	1,847
151期(2020年2月26日)	4,391	16	△ 0.7	13,426	△ 1.4	94.6	—	1,824
152期(2020年3月26日)	3,682	18	△ 15.7	11,445	△ 14.8	90.7	—	1,472
153期(2020年4月27日)	3,630	13	△ 1.1	11,298	△ 1.3	96.9	—	1,375
154期(2020年5月26日)	3,875	12	7.1	12,110	7.2	96.3	—	1,487
155期(2020年6月26日)	3,924	16	1.7	12,361	2.1	97.3	—	1,503
156期(2020年7月27日)	3,927	29	0.8	12,449	0.7	97.5	—	1,255
157期(2020年8月26日)	3,899	15	△ 0.3	12,412	△ 0.3	93.8	—	1,251
158期(2020年9月28日)	3,778	13	△ 2.8	12,164	△ 2.0	96.8	—	1,214
159期(2020年10月26日)	3,844	12	2.1	12,371	1.7	95.1	—	1,229
160期(2020年11月26日)	3,987	15	4.1	12,780	3.3	97.1	—	1,270
161期(2020年12月28日)	4,057	15	2.1	13,043	2.1	95.8	—	1,288
162期(2021年1月26日)	3,974	30	△ 1.3	12,961	△ 0.6	96.2	—	1,255
163期(2021年2月26日)	3,978	14	0.5	13,141	1.4	96.8	—	1,272
164期(2021年3月26日)	3,976	13	0.3	13,067	△ 0.6	92.1	△ 3.9	1,281

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第159期	(期首) 2020年9月28日	円 3,778	% —	12,164	% —	% 96.8	% —
	9月末	3,794	0.4	12,147	△0.1	96.3	—
	(期末) 2020年10月26日	3,856	2.1	12,371	1.7	95.1	—
第160期	(期首) 2020年10月26日	3,844	—	12,371	—	95.1	—
	10月末	3,788	△1.5	12,186	△1.5	95.5	—
	(期末) 2020年11月26日	4,002	4.1	12,780	3.3	97.1	—
第161期	(期首) 2020年11月26日	3,987	—	12,780	—	97.1	—
	11月末	3,966	△0.5	12,750	△0.2	96.5	—
	(期末) 2020年12月28日	4,072	2.1	13,043	2.1	95.8	—
第162期	(期首) 2020年12月28日	4,057	—	13,043	—	95.8	—
	12月末	4,064	0.2	13,060	0.1	95.5	—
	(期末) 2021年1月26日	4,004	△1.3	12,961	△0.6	96.2	—
第163期	(期首) 2021年1月26日	3,974	—	12,961	—	96.2	—
	1月末	4,005	0.8	13,027	0.5	94.0	—
	(期末) 2021年2月26日	3,992	0.5	13,141	1.4	96.8	—
第164期	(期首) 2021年2月26日	3,978	—	13,141	—	96.8	—
	(期末) 2021年3月26日	3,989	0.3	13,067	△0.6	92.1	△3.9

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は小幅上昇しました。

- ◆作成期首から12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数増加やウイルスの変異株については懸念されたものの、ワクチンの進展に関する報道や米国で景気刺激策法案が成立したことに加え、多くの中央銀行で金融緩和姿勢が継続されていることなどを背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月上旬以降は、ワクチン接種の拡大や米国の追加経済対策への期待などが支援材料となったものの、インフレ加速への見通しなどを背景に米国債利回りが上昇したことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

*市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

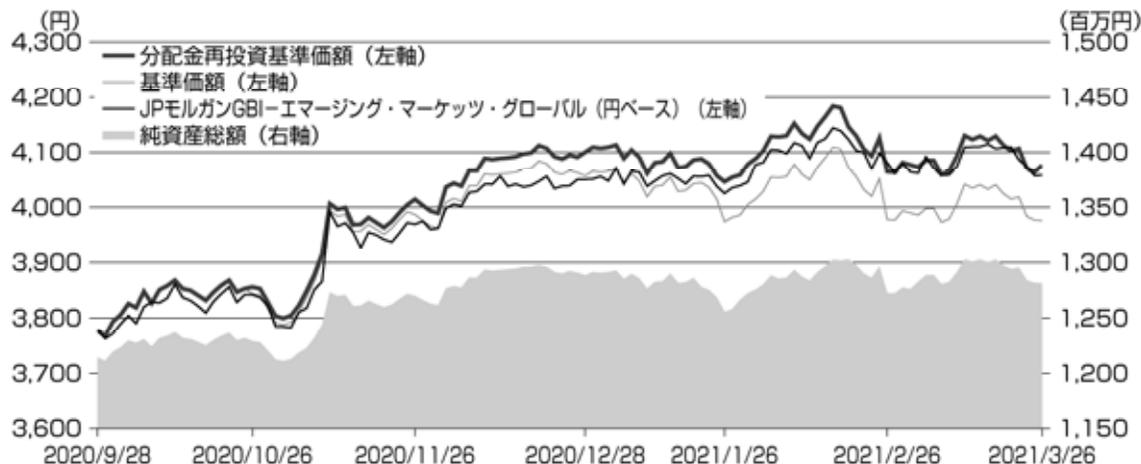
為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇した中、南アフリカランドやメキシコペソなどの上昇率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+7.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+8.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、保有債券からの利金収入や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、中国などの投資比率を引き上げた一方、ポーランドなどの投資比率を引き下げました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で99円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国含め世界経済の回復が力強さを増してきたことから、これまで想定していた「穏やかな経済の正常化」から「適度な物価上昇」へと景気循環の中で段階が1つ上がったとみています。輸出の増加や商品市況の回復などにより新興国経済は経済回復のペースを今後は速めると考えます。但し、新型コロナウイルスワクチンの普及度合いに左右される面があり、アジアが比較的早く、南米はやや遅れ気味になると予想しています。徐々に景気が回復し、世界的に金融緩和が継続していることを背景に、新興国にとって良好な市場環境が継続するとみています。
- ◆各国の国内政策の方向性は同調しなくなってきたため、投資先の差別化がより重要になると考えます。また、2021年は継続的な景気回復と流動性ストレスの低下により、デフォルトと格下げは減少するとみています。但し、新型コロナウイルス拡大以前に比べ、資金需要は高く、財政赤字の削減が2022年以降にずれ込む可能性がある点は留意すべきと考えます。今後のリスクとしては、景気回復を遅らせる恐れのある新型コロナウイルスの再拡大や、インフレ率の過度な上昇、米中間の貿易摩擦などが鍵になるとみています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月29日～2021年3月26日)

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.399	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.378)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.239	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(9)	(0.228)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.638	
当作成期中の平均基準価額は、3,932円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月29日～2021年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第159期～第164期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 25,073	千円 34,000	千口 50,836	千円 66,944

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月29日～2021年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月29日～2021年3月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年9月29日～2021年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第158期末		第164期末	
	口数	評価額	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 978,491	千円 1,286,468	千口 952,728	千円 1,286,468

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	第164期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,286,468	100.0
投資信託財産総額	1,286,468	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,161,525千円)の投資信託財産総額(4,211,471千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.31円、1アルゼンチンペソ=1.19円、1メキシコペソ=5.29円、1ブラジルレアル=19.35円、100チリペソ=15.03円、100コロンビアペソ=2.98円、1ペルーソール=29.27円、1ウルグアイペソ=2.47円、1ドミニカペソ=1.92円、1ユーロ=128.79円、1チェココルナ=4.92円、100ハンガリーフォリント=35.34円、1ポーランドズロチ=27.80円、1ロシアルーブル=1.43円、100ルーマニアレイ=2,637.00円、1マレーシアリンギット=26.34円、1タイバーツ=3.50円、1フィリピンペソ=2.25円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.67円、100カザフスタンテンゲ=25.72円、1ウクライナフリブナ=3.88円、1エジプトポンド=6.95円、1南アフリカランド=7.28円、100ナイジェリアナイラ=26.80円、100セルビアディナール=109.55円、1オフショア元=16.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2020年10月26日現在	2020年11月26日現在	2020年12月28日現在	2021年1月26日現在	2021年2月26日現在	2021年3月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,233,921,886	1,275,763,963	1,294,650,696	1,266,128,168	1,278,006,302	1,286,468,654
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,233,921,886	1,275,763,963	1,294,150,697	1,266,128,168	1,278,006,302	1,286,468,654
未収入金	—	—	499,999	—	—	—
(B) 負債	4,625,368	5,662,249	6,206,336	10,332,974	5,391,972	5,016,640
未払収益分配金	3,837,275	4,778,949	4,764,168	9,479,374	4,478,886	4,189,926
未払解約金	—	—	499,999	—	—	—
未払信託報酬	767,363	860,064	917,384	831,145	889,069	804,968
その他未払費用	20,730	23,236	24,785	22,455	24,017	21,746
(C) 純資産総額(A-B)	1,229,296,518	1,270,101,714	1,288,444,360	1,255,795,194	1,272,614,330	1,281,452,014
元本	3,197,729,596	3,185,966,245	3,176,112,357	3,159,791,520	3,199,204,832	3,223,020,643
次期繰越損益金	△1,968,433,078	△1,915,864,531	△1,887,667,997	△1,903,996,326	△1,926,590,502	△1,941,568,629
(D) 受益権総口数	3,197,729,596口	3,185,966,245口	3,176,112,357口	3,159,791,520口	3,199,204,832口	3,223,020,643口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,844円	3,987円	4,057円	3,974円	3,978円	3,976円

<注記事項>

期首元本額	3,214,733,169円	3,197,729,596円	3,185,966,245円	3,176,112,357円	3,159,791,520円	3,199,204,832円
期中追加設定元本額	2,618,488円	1,263,584円	1,261,989円	7,422,073円	46,804,630円	25,067,688円
期中一部解約元本額	19,622,061円	13,026,935円	11,115,877円	23,742,910円	7,391,318円	1,251,877円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	31,110円	34,868円	37,191円	33,696円	36,044円	32,636円
未払委託者報酬	736,253円	825,196円	880,193円	797,449円	853,025円	772,332円

○損益の状況

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2020年9月29日～ 2020年10月26日	2020年10月27日～ 2020年11月26日	2020年11月27日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年1月26日	2021年1月27日～ 2021年2月26日	2021年2月27日～ 2021年3月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	25,867,586	50,975,864	27,979,740	△ 15,684,887	6,148,358	4,352,211
売買益	25,955,259	51,035,232	28,084,064	27,116	6,210,965	4,354,210
売買損	△ 87,673	△ 59,368	△ 104,324	△ 15,712,003	△ 62,607	△ 1,999
(B) 信託報酬等	△ 788,093	△ 883,300	△ 942,169	△ 853,600	△ 913,086	△ 826,714
(C) 当期損益金(A+B)	25,079,493	50,092,564	27,037,571	△ 16,538,487	5,235,272	3,525,497
(D) 前期繰越損益金	△ 473,234,377	△ 450,151,084	△ 403,425,285	△ 378,308,483	△ 403,385,719	△ 402,471,760
(E) 追加信託差損益金	△ 1,516,440,919	△ 1,511,027,062	△ 1,506,516,115	△ 1,499,669,982	△ 1,523,961,169	△ 1,538,432,440
(配当等相当額)	(1,677,959)	(1,674,065)	(1,669,834)	(1,665,132)	(1,711,948)	(1,743,880)
(売買損益相当額)	(△1,518,118,878)	(△1,512,701,127)	(△1,508,185,949)	(△1,501,335,114)	(△1,525,673,117)	(△1,540,176,320)
(F) 計(C+D+E)	△1,964,595,803	△1,911,085,582	△1,882,903,829	△1,894,516,952	△1,922,111,616	△1,937,378,703
(G) 収益分配金	△ 3,837,275	△ 4,778,949	△ 4,764,168	△ 9,479,374	△ 4,478,886	△ 4,189,926
次期繰越損益金(F+G)	△1,968,433,078	△1,915,864,531	△1,887,667,997	△1,903,996,326	△1,926,590,502	△1,941,568,629
追加信託差損益金	△1,516,440,919	△1,511,027,062	△1,506,516,115	△1,499,669,982	△1,523,961,169	△1,538,432,440
(配当等相当額)	(1,679,887)	(1,674,679)	(1,670,876)	(1,682,870)	(1,729,813)	(1,768,881)
(売買損益相当額)	(△1,518,120,806)	(△1,512,701,741)	(△1,508,186,991)	(△1,501,352,852)	(△1,525,690,982)	(△1,540,201,321)
分配準備積立金	905,365	848,566	1,224,596	546,416	151,908	38,233
繰越損益金	△ 452,897,524	△ 405,686,035	△ 382,376,478	△ 404,872,760	△ 402,781,241	△ 403,174,422

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第159期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,189,717円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,679,887円)および分配準備積立金(552,923円)より分配対象収益は6,422,527円(10,000口当たり20円)であり、うち3,837,275円(10,000口当たり12円)を分配金額としております。

(注) 第160期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,725,838円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,674,679円)および分配準備積立金(901,677円)より分配対象収益は7,302,194円(10,000口当たり22円)であり、うち4,778,949円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第161期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,143,158円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,670,876円)および分配準備積立金(845,606円)より分配対象収益は7,659,640円(10,000口当たり24円)であり、うち4,764,168円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第162期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,810,330円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,682,870円)および分配準備積立金(1,215,460円)より分配対象収益は11,708,660円(10,000口当たり37円)であり、うち9,479,374円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,085,649円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,729,813円)および分配準備積立金(545,145円)より分配対象収益は6,360,607円(10,000口当たり19円)であり、うち4,478,886円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。

(注) 第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,076,310円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,768,881円)および分配準備積立金(151,849円)より分配対象収益は5,997,040円(10,000口当たり18円)であり、うち4,189,926円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
受託者報酬	31,110円	34,868円	37,191円	33,696円	36,044円	32,636円
委託者報酬	736,253円	825,196円	880,193円	797,449円	853,025円	772,332円

○分配金のお知らせ

	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
1万円当たり分配金(税込み)	12円	15円	15円	30円	14円	13円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 28 期 運用報告書

(決算日:2021年2月15日)

(計算期間:2020年8月18日~2021年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2019年2月15日)	12,915	5.1	13,844	6.4	95.4	—	5,422
25期(2019年8月15日)	12,895	△0.2	13,791	△0.4	91.9	—	5,116
26期(2020年2月17日)	14,159	9.8	15,065	9.2	97.0	—	5,358
27期(2020年8月17日)	12,881	△9.0	13,806	△8.4	94.2	—	4,212
28期(2021年2月15日)	13,784	7.0	14,718	6.6	93.6	—	4,275

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンG B I -エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 8月17日	円	%		%	%	%
	12,881	—	13,806	—	94.2	—
8月末	12,772	△0.8	13,710	△0.7	93.4	—
9月末	12,518	△2.8	13,462	△2.5	96.3	—
10月末	12,545	△2.6	13,505	△2.2	95.5	—
11月末	13,194	2.4	14,131	2.4	96.5	—
12月末	13,578	5.4	14,474	4.8	95.5	—
2021年 1月末	13,491	4.7	14,438	4.6	94.0	—
(期 末) 2021年 2月15日						
	13,784	7.0	14,718	6.6	93.6	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から10月下旬にかけては、欧州諸国で再びロックダウン(都市封鎖)措置が取られるなど新型コロナウイルス感染拡大への懸念などが重石となったものの、一部の経済指標に改善が見られたことやワクチン開発の進展などがサポート材料となり、一進一退の展開となりました。
- ◆10月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染者数増加やウイルスの変異種については懸念されたものの、新型コロナウイルスワクチンの進展に関する報道や米大統領選挙を巡る不透明感が後退したことに加え、米国の景気刺激策法案への期待感などが支援材料となった中、市場は概ね堅調に推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

◎為替市況

各国の金融政策動向、新型コロナウイルスの感染状況やワクチンに関する進展、米大統領選挙の動向などが変動要因となった中、新興国通貨の動きはまちまちとなりました。南アフリカランドなどが対円で上昇した一方で、アルゼンチンペソなどは下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+7.0%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入などがプラスに寄与したことに加え、南アフリカランドなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。国別では、南アフリカやメキシコなどへの投資が奏功した一方、ロシアやポーランドなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、中国やハンガリーなどの投資比率を引き上げた一方、ポーランドやロシアなどの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆弊社のベースケースシナリオは、世界経済は2021年にかけて緩やかに不況から抜け出す「緩やかな経済の正常化」を維持しています。新型コロナウイルスのワクチンの普及のタイミング次第ではあるものの、新興国の成長速度は徐々に向上していくと見ています。世界的な景気回復と各国中央銀行による金融緩和の継続は、新興国市場にとって良好な市場環境であると考えます。
- ◆各国の国内政策の方向性は同調しなくなってきているため、投資においては新興国の差別化がより重要になります。また、2021年は継続的な景気回復と流動性ストレスの低下により、デフォルトと格下げは減少すると見ています。
- ◆新型コロナウイルスの感染第2波によって景気回復に想定以上の時間を要する可能性が残る点、インフレや米中間の対立など地政学的なリスクなどには留意が必要と見ています。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	25	0.191
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.191)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	25	0.191

期中の平均基準価額は、13,016円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	千メキシコペソ 33,533	千メキシコペソ 49,394
	ブラジル	千ブラジルリアル 648	千ブラジルリアル 757
	チリ	千チリペソ -	千チリペソ 199,653
	コロンビア	千コロンビアペソ 1,406,720	千コロンビアペソ 1,479,499
	ペルー	千ペルーソル -	千ペルーソル 1,369
	ウルグアイ	千ウルグアイペソ -	千ウルグアイペソ 1,558
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	その他	92	-
	トルコ	千トルコリラ -	千トルコリラ 1,125
	チェコ	千チェココルナ -	千チェココルナ 11,842
国	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 442,485	千ハンガリーフォリント 134,091
	ポーランド	千ポーランドズロチ 599	千ポーランドズロチ 10,198
		特殊債券	978
	ロシア	千ロシアルーブル -	千ロシアルーブル 73,728

			買付額	売付額
外	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 672	千ルーマニアレイ 1,079
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 2,820
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 37,113
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 6,901,642	千インドネシアルピア 20,424,270
	カザフスタン	国債証券	千カザフスタンテング 84,497	千カザフスタンテング -
	ウクライナ	国債証券	千ウクライナフリブナ -	千ウクライナフリブナ -
国	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 7,127	千エジプトポンド -
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 10,201	千南アフリカランド 9,948
	中国オフショア	国債証券	千オフショア元 34,604	千オフショア元 -
				(752)

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(3,101,493千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	75,615	91,556	482,505	11.3	—	8.3	3.0	—
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
ブラジル	17,157	19,432	379,710	8.9	8.9	2.5	1.8	4.6
	千チリペソ	千チリペソ						
チリ	455,000	530,816	77,233	1.8	—	1.8	—	—
	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ						
コロンビア	6,413,000	7,043,241	211,297	4.9	—	4.9	—	—
	千ペルーソル	千ペルーソル						
ペルー	2,179	2,669	77,001	1.8	—	1.8	—	—
	千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ						
ウルグアイ	1,830	1,911	4,720	0.1	—	—	—	0.1
	千ドミニカペソ	千ドミニカペソ						
ドミニカ共和国	10,000	10,307	18,655	0.4	0.4	—	0.4	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
その他	100	93	11,931	0.3	0.3	0.3	—	—
	千チェココルナ	千チェココルナ						
チェコ	5,140	8,213	40,654	1.0	—	1.0	—	—
	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント						
ハンガリー	568,470	576,908	205,033	4.8	—	3.1	1.7	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	958	961	27,233	0.6	0.6	0.6	—	—
	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル						
ロシア	159,301	170,888	242,661	5.7	—	3.5	2.2	—
	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ						
ルーマニア	1,875	2,085	54,487	1.3	—	1.3	—	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	6,211	6,772	176,085	4.1	—	3.9	0.3	—
	千タイバーツ	千タイバーツ						
タイ	54,211	61,097	215,062	5.0	—	4.9	0.1	—
	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ						
フィリピン	2,380	3,236	7,087	0.2	—	0.1	0.0	—
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
インドネシア	49,328,000	55,158,701	419,206	9.8	—	9.8	—	—

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カザフスタン	千カザフスタンテング 92,004	千カザフスタンテング 84,773	千円 21,269	% 0.5	% —	% —	% —	% 0.5
ウクライナ	千ウクライナフリブナ 2,000	千ウクライナフリブナ 2,245	8,441	0.2	0.2	—	0.2	—
エジプト	千エジプトポンド 7,900	千エジプトポンド 7,296	49,106	1.1	1.1	—	0.2	1.0
南アフリカ	千南アフリカランド 61,977	千南アフリカランド 59,022	426,731	10.0	10.0	8.8	1.2	—
セルビア	千セルビアディナール 22,110	千セルビアディナール 25,671	27,809	0.7	0.7	0.4	0.3	—
中国オフショア	千オフショア元 51,300	千オフショア元 49,908	817,004	19.1	5.9	15.0	4.1	—
合 計	—	—	4,000,932	93.6	28.1	72.0	15.4	6.2

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(注)区分の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	7,188	9,968	52,535	2036/11/20	
	MEXICO GOVT 5.75% MAR26	5.75	9,300	9,741	51,335	2026/3/5	
	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	8,100	9,211	48,546	2027/6/3	
	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	4,900	5,727	30,183	2031/5/29	
	MEXICO GOVT 7.75% NOV42	7.75	4,000	4,531	23,879	2042/11/13	
	MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	21,897	24,075	126,875	2023/12/7	
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	12,200	14,829	78,151	2029/5/31	
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	7,500	9,173	48,343	2038/11/18	
MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	4,298	22,654	2040/11/15		
小 計	—	—	—	—	482,505	—	
ブラジル			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	9,257	10,137	198,081	2023/1/1	
	BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	3,410	3,841	75,059	2025/1/1	
	BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	3,360	3,839	75,028	2027/1/1	
	BRAZIL 10% JAN29 NTN	10.0	1,040	1,195	23,362	2029/1/1	
	BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNB	6.0	90	418	8,180	2050/8/15	
小 計	—	—	—	—	379,710	—	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
チリ		%	千チリペソ	千チリペソ	千円	
	国債証券 CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	455,000	530,816	77,233	2026/3/1
小	計	—	—	—	77,233	—
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券 COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	825,000	1,061,271	31,838	2027/6/28
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	3,191,300	3,391,043	101,731	2028/4/28
	COLOMBIA TES 7.5% AUG26	7.5	620,000	719,441	21,583	2026/8/26
	COLOMBIA TES5.75%NOV27	5.75	1,026,700	1,084,359	32,530	2027/11/3
	普通社債券 EPM 8.375% REGS	8.375	750,000	787,125	23,613	2027/11/8
小	計	—	—	—	211,297	—
ペルー			千ペルーソル	千ペルーソル		
	国債証券 PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	884	1,106	31,911	2028/8/12
	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	1,080	1,294	37,327	2037/8/12
	PERU GOVT6.35% AUG28 GDN	6.35	215	269	7,762	2028/8/12
小	計	—	—	—	77,001	—
ウルグアイ			千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
	国債証券 URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	1,830	1,911	4,720	2022/6/20
小	計	—	—	—	4,720	—
ドミニカ共和国			千ドミニカペソ	千ドミニカペソ		
	国債証券 DOMINICA 8.9% FEB23 REGS	8.9	10,000	10,307	18,655	2023/2/15
小	計	—	—	—	18,655	—
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	その他 国債証券 BQ TUNISIE 6.375% REGS	6.375	100	93	11,931	2026/7/15
小	計	—	—	—	11,931	—
チェコ			千チェココロナ	千チェココロナ		
	国債証券 CZECH REPUBLIC 4.85% 53	4.85	5,140	8,213	40,654	2057/11/26
小	計	—	—	—	40,654	—
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券 HUNGARY 1% NOV25 25/C	1.0	115,000	113,056	40,180	2025/11/26
	HUNGARY 1.5% APR26 26/E	1.5	230,000	230,223	81,821	2026/4/22
	HUNGARY 1.5% AUG23 23/C	1.5	90,000	91,394	32,481	2023/8/23
	HUNGARY 2% MAY29 29/A	2.0	20,000	20,114	7,148	2029/5/23
	HUNGARY 3% AUG30 30/A	3.0	113,470	122,120	43,401	2030/8/21
小	計	—	—	—	205,033	—
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	特殊債券 (除く金融債) BGK 2.125%	2.125	958	961	27,233	2030/6/5
小	計	—	—	—	27,233	—
ロシア			千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券 RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	9,000	9,395	13,341	2023/8/16
	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	11,510	12,084	17,159	2028/1/19
	RUSSIA 7.15% NOV25 6229	7.15	53,000	56,092	79,650	2025/11/12
	RUSSIA 7.25% MAY34 6225	7.25	2,693	2,806	3,985	2034/5/10
	RUSSIA 7.65% APR30 6228	7.65	19,054	20,679	29,364	2030/4/10
	RUSSIA 7.7% MAR39 6230	7.7	1,800	1,952	2,771	2039/3/16

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
ロシア			%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円	
国債証券	RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	38,244	41,579	59,043	2026/9/16	
	RUSSIA 7.95% OCT26 6226	7.95	24,000	26,298	37,343	2026/10/7	
小計		—	—	—	242,661	—	
ルーマニア				千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
国債証券	ROMANIA GOVT 3.65% SEP31	3.65	550	583	15,238	2031/9/24	
	ROMANIA GOVT 4.15% OCT30	4.15	630	702	18,353	2030/10/24	
	ROMANIA GOVT 4.75% OCT34	4.75	390	443	11,576	2034/10/11	
	ROMANIA GOVT 5% FEB29	5.0	305	356	9,318	2029/2/12	
小計		—	—	—	54,487	—	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	MALAYSIA 3.502% MAY27	3.502	1,000	1,059	27,537	2027/5/31	
	MALAYSIA 3.828% JUL34	3.828	800	835	21,716	2034/7/5	
	MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,367	35,558	2026/9/30	
	MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	427	11,122	2024/7/15	
	MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,525	39,662	2031/6/30	
	MALAYSIA 4.642% NOV33	4.642	980	1,102	28,668	2033/11/7	
	MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	454	11,820	2035/10/31	
小計		—	—	—	176,085	—	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	THAI GOVT 1.6% DEC29	1.6	6,900	7,085	24,940	2029/12/17	
	THAI GOVT 1.6% JUN35	1.6	1,600	1,604	5,648	2035/6/17	
	THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	15,950	17,099	60,191	2026/12/17	
	THAI GOVT 2.875% DEC28	2.875	8,743	9,848	34,667	2028/12/17	
	THAI GOVT 3.3% JUN38	3.3	8,000	9,713	34,192	2038/6/17	
	THAI GOVT 3.4% JUN36	3.4	1,200	1,481	5,215	2036/6/17	
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	809	2,850	2027/12/17	
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,757	6,185	2023/6/16	
	THAI GOVT 3.65% JUN31	3.65	4,500	5,478	19,283	2031/6/20	
	THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	4,435	5,507	19,387	2032/6/25	
	THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	709	2,498	2029/6/22	
小計		—	—	—	215,062	—	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	1,800	2,583	5,658	2031/7/19	
	PHIL GOVT 5.75% APR25 7-61	5.75	580	652	1,429	2025/4/12	
小計		—	—	—	7,087	—	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,751,051	13,307	2030/8/15	
	INDON 6.5% FEB31 FR87	6.5	4,000,000	4,091,200	31,093	2031/2/15	
	INDON 7% SEP30 FR82	7.0	2,805,000	2,952,233	22,436	2030/9/15	
	INDON 7.375% MAY48 FR76	7.375	4,506,000	4,681,734	35,581	2048/5/15	
	INDON 7.5% APR40 FR83	7.5	2,215,000	2,367,502	17,993	2040/4/15	
	INDON 7.5% AUG32 FR74	7.5	3,510,000	3,749,983	28,499	2032/8/15	
	INDON 7.5% JUN35 FR80	7.5	1,070,000	1,150,691	8,745	2035/6/15	
	INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	1,477,000	1,557,516	11,837	2038/5/15	
	INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	1,100,000	1,244,950	9,461	2032/6/15	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
	国債証券	INDON 8.25% MAY29 FR78	8.25	820,000	926,812	7,043	2029/5/15
		INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	10,342,000	11,712,434	89,014	2036/5/15
		INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	679,000	774,622	5,887	2034/3/15
		INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	2,153,000	2,526,748	19,203	2031/5/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	13,301,000	15,671,219	119,101	2029/3/15
小	計		—	—	—	419,206	—
カザフスタン				千カザフスタンテング	千カザフスタンテング		
	国債証券	KAZAKH 0% JAN22 REGS GDN	—	92,004	84,773	21,269	2022/1/20
小	計		—	—	—	21,269	—
ウクライナ				千ウクライナフリブナ	千ウクライナフリブナ		
	国債証券	UKRAIN15.84%FEB25REGSGDN	15.84	2,000	2,245	8,441	2025/2/26
小	計		—	—	—	8,441	—
エジプト				千エジプトポンド	千エジプトポンド		
	国債証券	EGYPT GOVT 14.313% OCT23	14.313	1,200	1,212	8,160	2023/10/13
		EGYPT T-BILL01FEB22 364D	—	3,100	2,751	18,516	2022/2/1
		EGYPT T-BILL31AUG21 364D	—	3,600	3,332	22,429	2021/8/31
小	計		—	—	—	49,106	—
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,076	4,353	31,474	2037/1/31
		S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	3,721	3,261	23,583	2040/1/31
		S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	17,121	20,214	146,150	2026/12/21
		S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	11,244	7,984	57,729	2036/3/31
		S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	6,716	7,111	51,414	2023/2/28
		S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	6,126	5,654	40,880	2032/3/31
		S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	3,258	2,751	19,896	2048/2/28
		S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,013	21,784	2044/1/31
		S. AFRICA8.875%FEB35 2035	8.875	5,139	4,677	33,816	2035/2/28
小	計		—	—	—	426,731	—
セルビア				千セルビアディナール	千セルビアディナール		
	国債証券	SERBIA 4.5% JAN26 7Y	4.5	10,000	11,046	11,967	2026/1/11
		SERBIA 5.875% FEB28 10Y	5.875	12,110	14,624	15,842	2028/2/8
小	計		—	—	—	27,809	—
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT1.99%APR25INBK	1.99	3,000	2,870	46,987	2025/4/9
		CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	2.68	13,000	12,386	202,764	2030/5/21
		CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	2.85	11,500	11,275	184,586	2027/6/4
		CHINA GOVT3.02%OCT25INBK	3.02	2,000	1,995	32,665	2025/10/22
		CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	3.27	6,000	6,020	98,559	2030/11/19
	特殊債券 (除く金融債)	CHINA DEV BK 3.07% 2005	3.07	8,000	7,617	124,693	2030/3/10
		CHINA DEV BK 3.23% 2003	3.23	4,000	3,974	65,068	2025/1/10
		CHINA DEV BK 3.42% 1908	3.42	1,800	1,803	29,527	2024/7/2
		CHINA DEV BK 3.45% 1915	3.45	2,000	1,963	32,149	2029/9/20
小	計		—	—	—	817,004	—
合	計		—	—	—	4,000,932	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

(注) 銘柄の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,000,932	92.7
コール・ローン等、その他	313,507	7.3
投資信託財産総額	4,314,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,277,923千円)の投資信託財産総額(4,314,439千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.12円、1アルゼンチンペソ=1.19円、1メキシコペソ=5.27円、1ブラジルレアル=19.54円、100チリペソ=14.55円、100コロンビアペソ=3.00円、1ペルーソール=28.84円、1ウルグアイペソ=2.47円、1ドミニカペソ=1.81円、1ユーロ=127.44円、1チェココルナ=4.95円、100ハンガリーフォリント=35.54円、1ポーランドズロチ=28.33円、1ロシアルーブル=1.42円、100ルーマニアレイ=2,613.00円、1マレーシアリンギット=26.00円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.19円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.53円、100カザフスタンテング=25.09円、1ウクライナフリブナ=3.76円、1エジプトポンド=6.73円、1南アフリカランド=7.23円、100ナイジェリアナイラ=27.58円、100セルビアディナール=108.33円、1オフショア元=16.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

○損益の状況 (2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,898,098,133
コール・ローン等	220,491,573
公社債(評価額)	4,000,932,473
未収入金	6,614,864,962
未収利息	52,343,994
前払費用	6,391,791
差入委託証拠金	3,073,340
(B) 負債	6,623,080,998
未払金	6,618,605,680
未払解約金	4,475,318
(C) 純資産総額(A-B)	4,275,017,135
元本	3,101,493,200
次期繰越損益金	1,173,523,935
(D) 受益権総口数	3,101,493,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,784円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,084,558
受取利息	115,812,287
その他収益金	272,271
(B) 有価証券売買損益	176,268,233
売買益	337,653,464
売買損	△ 161,385,231
(C) その他費用等	△ 8,016,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	284,335,842
(E) 前期繰越損益金	942,284,188
(F) 追加信託差損益金	12,347,391
(G) 解約差損益金	△ 65,443,486
(H) 計(D+E+F+G)	1,173,523,935
次期繰越損益金(H)	1,173,523,935

<注記事項>

期首元本額	3,270,630,489円
期中追加設定元本額	38,642,356円
期中一部解約元本額	207,779,645円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	1,791,844,222円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	941,025,147円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	368,623,831円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
12期（2016年11月21日）	円	%	ポイント	%	%	百万円
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% -	ポイント 4,592.90	% -	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リーートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リーートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リーートの比率を引き下げ、住宅特化型リーートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リーートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リーートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リーートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見えています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 (38)	186,716 (12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165	
インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150	30,754	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,642	129,101	1,154	82,306	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839	92,731	291	30,547	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,011	198,292	822	182,269	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	177	20,529	—	—	
内					

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
	プレミアム投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
			口		口		千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,765		433			41,654			0.3
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	—		632			78,557			0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	516		423			248,724			1.6
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	1,668		2,152			173,451			1.1
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,249		1,395			188,604			1.2
産業ファンド投資法人	投資証券	1,909		2,131			370,580			2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,298		1,786			542,051			3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,198		985			171,488			1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	558		807			314,326			2.0
GLP投資法人	投資証券	2,522		4,908			785,280			5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	963		871			257,293			1.6
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,614		2,415			827,137			5.2
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	596		311			155,344			1.0
Oneリート投資法人	投資証券	—		160			38,480			0.2
イオンリート投資法人	投資証券	2,328		2,248			271,108			1.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,165		1,416			197,815			1.2
日本リート投資法人	投資証券	356		576			197,280			1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	4,114		9,012			123,464			0.8
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	150		—			—			—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,275		4,763			356,272			2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	291		839			88,262			0.6
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	463		652			144,744			0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	182		359			45,305			0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,509		6,478			872,586			5.5
いちごホテルリート投資法人	投資証券	276		—			—			—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,710		1,602			254,077			1.6
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	133		133			14,630			0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	412		617			307,883			1.9
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	1,316		—			—			—
投資法人みらい	投資証券	911		—			—			—
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	1,295		384			41,318			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	491		473			185,652			1.2
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—		682			101,072			0.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	898		810			73,467			0.5

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	405	54,270	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,333	1,791	1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,632	1,865	977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,970	3,305	535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,100	3,642	552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	725	1,323	396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,835	1,588	185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,797	1,831	270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,231	1,907	188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,394	3,793	457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	471	1,268	159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,176	6,333	205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	654	368	137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,846	1,643	189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450	896	269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,103	1,387	191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	661	600	390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	572	40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	657	556	353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	526	800	98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	273	338	66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,385	2,584	626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658	5,050	257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,175	2,238	201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030	2,395	295,782	1.9
合 計	86,986	98,931	15,590,590	
口数・金額 銘柄数<比率>	55	55	<98.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	15,590,590	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

追加型投信／海外／不動産投信

第86期(決算日2020年 8 月17日) 第87期(決算日2020年 9 月15日) 第88期(決算日2020年10月15日)

第89期(決算日2020年11月16日) 第90期(決算日2020年12月15日) 第91期(決算日2021年 1 月15日)

作成対象期間(2020年7月16日～2021年1月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているリートを主要投資対象とします。
主な投資制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	①投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	①投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率 %	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金				
	円		円			%	百万円	
62期(2018年8月15日)	14,661		310	△	1.7	—	97.2	15,322
63期(2018年9月18日)	14,528		310		1.2	—	95.7	19,330
64期(2018年10月15日)	13,285		310	△	6.4	—	96.3	22,364
65期(2018年11月15日)	13,511		310		4.0	—	99.1	26,054
66期(2018年12月17日)	12,983		310	△	1.6	—	97.7	29,182
67期(2019年1月15日)	12,090		310	△	4.5	—	97.5	30,134
68期(2019年2月15日)	12,666		310		7.3	—	98.4	34,572
69期(2019年3月15日)	12,550		310		1.5	—	97.5	42,209
70期(2019年4月15日)	12,447		310		1.6	—	97.4	53,402
71期(2019年5月15日)	11,760		310	△	3.0	—	98.6	57,578
72期(2019年6月17日)	11,376		310	△	0.6	—	97.0	62,206
73期(2019年7月16日)	11,097		310		0.3	—	98.1	65,683
74期(2019年8月15日)	10,355		310	△	3.9	—	99.2	66,223
75期(2019年9月17日)	10,795		310		7.2	—	99.2	72,106
76期(2019年10月15日)	10,821		310		3.1	—	98.5	76,880
77期(2019年11月15日)	10,808		100		0.8	—	98.2	80,617
78期(2019年12月16日)	10,617		100	△	0.8	—	97.8	86,408
79期(2020年1月15日)	10,904		100		3.6	—	97.5	93,094
80期(2020年2月17日)	11,117		100		2.9	—	98.2	101,849
81期(2020年3月16日)	7,624		100	△	30.5	—	95.4	74,268
82期(2020年4月15日)	7,329		100	△	2.6	—	99.0	72,803
83期(2020年5月15日)	6,588		100	△	8.7	—	99.0	67,577
84期(2020年6月15日)	7,846		100		20.6	—	98.7	81,877
85期(2020年7月15日)	7,374		100	△	4.7	—	97.4	79,562
86期(2020年8月17日)	7,750		100		6.5	—	99.2	84,761
87期(2020年9月15日)	7,629		100	△	0.3	—	98.6	85,341
88期(2020年10月15日)	7,353		100	△	2.3	—	99.1	84,712
89期(2020年11月16日)	7,913		100		9.0	—	98.2	92,030
90期(2020年12月15日)	8,055		100		3.1	—	98.5	93,069
91期(2021年1月15日)	8,014		100		0.7	—	98.7	93,640

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	証券率
			騰	落率				
第86期	(期首) 2020年7月15日	円	7,374	%	—	—	—	97.4
	7月末		7,532		2.1	—	—	98.5
	(期末) 2020年8月17日		7,850		6.5	—	—	99.2
第87期	(期首) 2020年8月17日		7,750		—	—	—	99.2
	8月末		7,731		△0.2	—	—	98.5
	(期末) 2020年9月15日		7,729		△0.3	—	—	98.6
第88期	(期首) 2020年9月15日		7,629		—	—	—	98.6
	9月末		7,343		△3.7	—	—	97.0
	(期末) 2020年10月15日		7,453		△2.3	—	—	99.1
第89期	(期首) 2020年10月15日		7,353		—	—	—	99.1
	10月末		7,022		△4.5	—	—	98.4
	(期末) 2020年11月16日		8,013		9.0	—	—	98.2
第90期	(期首) 2020年11月16日		7,913		—	—	—	98.2
	11月末		7,995		1.0	—	—	95.4
	(期末) 2020年12月15日		8,155		3.1	—	—	98.5
第91期	(期首) 2020年12月15日		8,055		—	—	—	98.5
	12月末		8,098		0.5	—	—	97.4
	(期末) 2021年1月15日		8,114		0.7	—	—	98.7

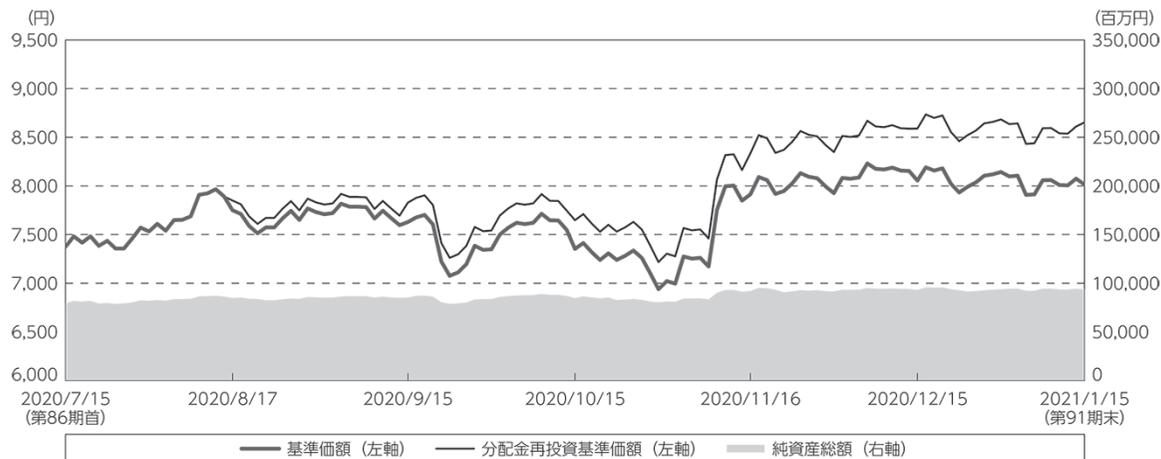
(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月16日～2021年1月15日)



第86期首：7,374円

第91期末：8,014円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：17.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年7月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	第86期首	第86期～第91期中高値	第86期～第91期中安値	第91期末
年月日	2020/7/15	2020/12/7	2020/10/29	2021/1/15
基準価額	7,374円	8,231円	6,939円	8,014円

(注) 第91期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年1月15日)

項 目	第86期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.344	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.316)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.036)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.014)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.017)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	32	0.415	
作成期間中の平均基準価額は、7,620円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第86期～第91期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	13,370,298	18,953,828	13,410,641	19,290,830

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第85期末	第91期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	60,250,862	60,210,519	93,639,400

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	第91期末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	千円 93,639,400	% 98.7
コール・ローン等、その他	1,219,410	1.3
投資信託財産総額	94,858,810	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドにおいて、第91期末における外貨建純資産(93,397,248千円)の投資信託財産総額(95,147,391千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、第91期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=103.84円、1カナダドル=82.11円、1メキシコペソ=5.27円、1ユーロ=126.22円、1英ポンド=142.16円、1オーストラリアドル=80.75円、1香港ドル=13.39円、1シンガポールドル=78.43円、1南アフリカランド=6.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末
	2020年8月17日現在	2020年9月15日現在	2020年10月15日現在	2020年11月16日現在	2020年12月15日現在	2021年1月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	85,901,909,250	86,502,392,227	85,908,688,106	93,240,209,361	94,271,172,998	94,858,810,203
コール・ローン等	9,996	9,994	10,001	10,001	10,003	10,002
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド(評価額)	84,760,099,254	85,340,082,233	84,711,378,105	92,028,999,360	93,068,362,995	93,639,400,201
未収入金	1,141,800,000	1,162,300,000	1,197,300,000	1,211,200,000	1,202,800,000	1,219,400,000
(B) 負債	1,140,577,525	1,161,022,913	1,196,058,361	1,209,870,535	1,201,479,903	1,218,155,013
未払収益分配金	1,093,689,261	1,118,617,970	1,152,104,036	1,163,056,809	1,155,400,406	1,168,485,602
未払信託報酬	46,769,893	42,300,920	43,846,715	46,698,942	45,975,474	49,558,222
その他未払費用	118,371	104,023	107,610	114,784	104,023	111,189
(C) 純資産総額(A-B)	84,761,331,725	85,341,369,314	84,712,629,745	92,030,338,826	93,069,693,095	93,640,655,190
元本	109,368,926,199	111,861,797,018	115,210,403,676	116,305,680,945	115,540,040,659	116,848,560,214
次期繰越損益金	△ 24,607,594,474	△ 26,520,427,704	△ 30,497,773,931	△ 24,275,342,119	△ 22,470,347,564	△ 23,207,905,024
(D) 受益権総口数	109,368,926.199口	111,861,797.018口	115,210,403.676口	116,305,680.945口	115,540,040.659口	116,848,560.214口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,750円	7,629円	7,353円	7,913円	8,055円	8,014円

(注) 第86期首元本額107,892,994,614円、第86～91期中追加設定元本額24,826,952,938円、第86～91期中一部解約元本額15,871,387,338円。第91期末現在における1口当たり純資産額0.8014円。

(注) 第91期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△23,207,905,024円です。

○損益の状況

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7	△ 9	－	－	－	－
支払利息	△ 7	△ 9	－	－	－	－
(B) 有価証券売買損益	5,232,836,532	△ 171,594,632	△ 1,882,249,642	7,763,644,058	2,828,599,791	727,455,902
売買益	5,258,987,886	62,033,912	9,241,364	7,777,795,827	2,830,636,901	777,452,979
売買損	△ 26,151,354	△ 233,628,544	△ 1,891,491,006	△ 14,151,769	△ 2,037,110	△ 49,997,077
(C) 信託報酬等	△ 46,888,264	△ 42,404,943	△ 43,954,325	△ 46,813,726	△ 46,079,497	△ 49,669,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,185,948,261	△ 213,999,584	△ 1,926,203,967	7,716,830,332	2,782,520,294	677,786,491
(E) 前期繰越損益金	△27,998,139,561	△22,562,766,156	△22,492,418,083	△24,246,368,669	△16,151,458,073	△13,245,860,683
(F) 追加信託差損益金	△ 701,713,913	△ 2,625,043,994	△ 4,927,047,845	△ 6,582,746,973	△ 7,946,009,379	△ 9,471,345,230
(配当等相当額)	(12,396,306,284)	(11,876,625,772)	(11,185,603,852)	(10,515,291,146)	(9,426,295,933)	(8,594,443,699)
(売買損益相当額)	(△13,098,020,197)	(△14,501,669,766)	(△16,112,651,697)	(△17,098,038,119)	(△17,372,305,312)	(△18,065,788,929)
(G) 計(D+E+F)	△23,513,905,213	△25,401,809,734	△29,345,669,895	△23,112,285,310	△21,314,947,158	△22,039,419,422
(H) 収益分配金	△ 1,093,689,261	△ 1,118,617,970	△ 1,152,104,036	△ 1,163,056,809	△ 1,155,400,406	△ 1,168,485,602
次期繰越損益金(G+H)	△24,607,594,474	△26,520,427,704	△30,497,773,931	△24,275,342,119	△22,470,347,564	△23,207,905,024
追加信託差損益金	△ 1,498,485,228	△ 3,646,685,435	△ 5,715,428,557	△ 7,614,225,648	△ 8,879,441,522	△10,327,018,729
(配当等相当額)	(11,611,949,391)	(10,860,499,917)	(10,416,258,481)	(9,488,771,197)	(8,498,199,340)	(7,751,270,253)
(売買損益相当額)	(△13,110,434,619)	(△14,507,185,352)	(△16,131,687,038)	(△17,102,996,845)	(△17,377,640,862)	(△18,078,288,982)
繰越損益金	△23,109,109,246	△22,873,742,269	△24,782,345,374	△16,661,116,471	△13,590,906,042	△12,880,886,295

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第86期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (296,917,946円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (12,408,720,706円) より分配対象収益額は12,705,638,652円 (10,000口当たり1,161円) であり、うち1,093,689,261円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

* 第87期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (96,976,529円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (11,882,141,358円) より分配対象収益額は11,979,117,887円 (10,000口当たり1,070円) であり、うち1,118,617,970円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

* 第88期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (363,723,324円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (11,204,639,193円) より分配対象収益額は11,568,362,517円 (10,000口当たり1,004円) であり、うち1,152,104,036円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

* 第89期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (131,578,134円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (10,520,249,872円) より分配対象収益額は10,651,828,006円 (10,000口当たり915円) であり、うち1,163,056,809円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

* 第90期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (221,968,263円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (9,431,631,483円) より分配対象収益額は9,653,599,746円 (10,000口当たり935円) であり、うち1,155,400,406円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

* 第91期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (312,812,103円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (8,606,943,752円) より分配対象収益額は8,919,755,855円 (10,000口当たり763円) であり、うち1,168,485,602円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
1万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.274%	100 1.294%	100 1.342%	100 1.248%	100 1.226%	100 1.232%
当期の収益	27	8	31	11	19	26
当期の収益以外	72	91	68	88	80	73
翌期繰越分配対象額	1,061	970	904	815	735	663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

第8期(決算日2021年1月15日)

(計算期間：2020年1月16日～2021年1月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要運用対象	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
4期(2017年1月16日)	円		%		%	%	百万円
	14,610		10.8		—	98.0	10,619
5期(2018年1月15日)	15,763		7.9		—	98.5	10,110
6期(2019年1月15日)	15,248		△ 3.3		—	97.5	30,134
7期(2020年1月15日)	18,121		18.8		—	97.5	93,095
8期(2021年1月15日)	15,552		△14.2		—	98.7	93,724

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2020年1月15日	円		%		%	%
	18,121		—		—	97.5
1月末	18,038		△ 0.5		—	97.1
2月末	16,861		△ 7.0		—	97.2
3月末	11,731		△35.3		—	98.1
4月末	12,708		△29.9		—	98.2
5月末	13,236		△27.0		—	99.1
6月末	13,477		△25.6		—	94.4
7月末	13,495		△25.5		—	98.5
8月末	14,035		△22.5		—	98.5
9月末	13,518		△25.4		—	97.0
10月末	13,103		△27.7		—	98.4
11月末	15,119		△16.6		—	95.4
12月末	15,513		△14.4		—	97.3
(期 末) 2021年1月15日	15,552		△14.2		—	98.7

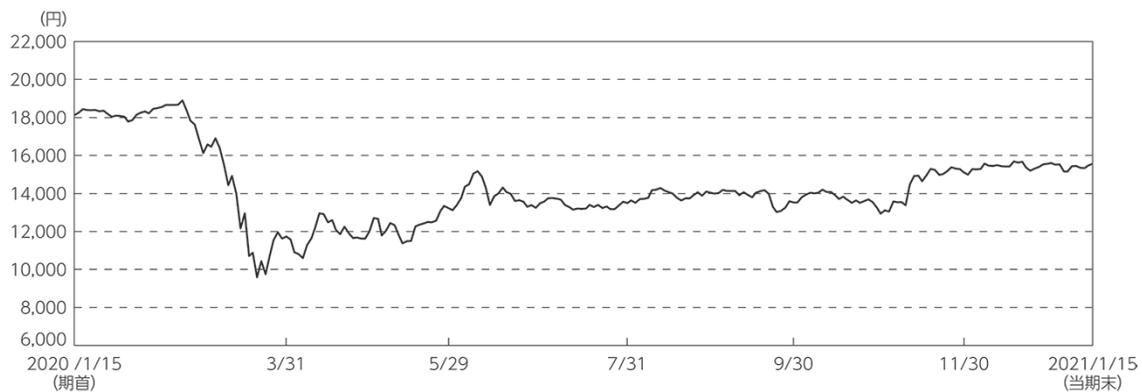
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2021年1月15日)



期首：18,121円
 当期末：15,552円
 騰落率：△14.2%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2020/1/15	2020/2/21	2020/3/19	2021/1/15
基準価額	18,121円	18,893円	9,590円	15,552円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 20 (20)	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (1) (3)	0.029 (0.007) (0.022)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	28	0.193	
期中の平均基準価額は、14,236円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	RLJ LODGING TRUST	3,502,410	47,733	2,047,310	20,504
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	274,180	11,376	455,516	20,580
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	88,200	2,328	5,581	145
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	—	—	731	19
	SL GREEN REALTY CORP Pfd	—	—	10,450	262
	SAUL CENTERS INC Pfd	1,199	31	—	—
	SAUL CENTERS INC Pfd	—	—	2,501	59
	SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	36,217	918	2,325	41
	SITE CENTERS CORP	2,005,850	16,933	362,550	3,526
	SITE CENTERS CORP Pfd	37,049	904	—	—
	SITE CENTERS CORP Pfd	26,560	644	—	—
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	26,628	679	—	—
	STAG INDUSTRIAL INC	243,690	7,246	272,100	7,097
	STAG INDUSTRIAL INC Pfd	—	—	59,867	1,547
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	—	—	5,671	127
	SUN COMMUNITIES INC	83,590	10,299	65,350	9,120
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	—	16,575	408
	TAUBMAN CENTERS INC Pfd	35,114	882	—	—
	TAUBMAN CENTERS INC Pfd	14,425	363	—	—
	UMH PROPERTIES INC Pfd	—	—	46,000	1,150
	UMH PROPERTIES INC Pfd	—	—	3,168	80
	UMH PROPERTIES INC Pfd	67,000	1,681	—	—
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	39,171	990	—	—
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	1,638	39	—	—
	VEREIT INC	326,830	3,014	2,905,296	18,242
	VEREIT INC Pfd	—	—	4,965	124
				(4,965)	(126)
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	16,069	416	—	—
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	1,325	33	—	—
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	425	10	—	—
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	1,337,320	3,676	3,418,931	4,993
	WELLTOWER INC	434,770	24,022	106,330	6,555
BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	47,233	1,232	9,621	228	
小計	32,476,893	619,444	29,344,010 (4,965)	495,728 (126)	
カナダ		千カナダドル		千カナダドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	—	—	61,400	2,546	
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	2,289,701	13,602	—	—	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	—	396,688	3,080	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	1,273,400	13,718	241,360	2,726	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	448,960	7,938	25,660	440	
小計	4,012,061	35,259	725,108	8,794	

アラリアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メキシコ				
	口	千メキシコペソ	口	千メキシコペソ
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	1,440,890	33,677	1,320,390 (-)	25,931 (5,522)
小 計	1,440,890	33,677	1,320,390 (-)	25,931 (5,522)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
イタリア				
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	956,607	3,670	483,320	1,691
小 計	956,607	3,670	483,320	1,691
フランス				
ICADE	154,790	9,155	98,290	7,075
KLEPIERRE REIT	734,920	12,343	296,750 (-)	5,002 (417)
MERCIALYS	793,700	5,268	477,851	2,959
UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	232,570	14,818	198,600	15,139
小 計	1,915,980	41,585	1,071,491 (-)	30,176 (417)
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA	496,265	6,612	978,987	12,968
小 計	496,265	6,612	978,987	12,968
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,083,040	8,527	254,290	1,847
小 計	1,083,040	8,527	254,290	1,847
ベルギー				
BEFIMMO	197,980	9,705	43,070	1,660
小 計	197,980	9,705	43,070	1,660
ユ ー ロ 計	4,649,872	70,101	2,831,158 (-)	48,344 (417)
イギリス		千英ポンド		千英ポンド
HAMMERSON PLC	-	-	2,251,504	6,005
NEWRIVER REIT PLC	3,307,380	2,787	2,801,454	5,393
ASSURA PLC	5,878,450	4,617	7,040,250	5,449
小 計	9,185,830	7,404	12,093,208	16,848
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
MIRVAC GROUP	3,338,850	8,131	7,703,360	16,955
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,391,985	5,122	-	-
GPT GROUP	215,160	1,273	1,834,990	7,513
STOCKLAND	9,702,455	33,742	2,207,840	8,338
DEXUS	471,410	4,101	471,410	4,581
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	3,027,810	6,666	-	-
ARENA REIT	2,122,724	4,745	389,450	1,085
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	2,507,700	7,969	-	-
VICINITY CENTRES	3,490,801	5,166	-	-
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	135,000	425	-	-
VICINITY CENTRES	10,964,450	19,542	15,792,050	23,778

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	2,133,390	4,582	200,820	463
	小計	39,501,735	101,470	28,599,920	62,717
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,523,000	4,761	875,300 (-)	2,846 (138)
	ESR-REIT	3,967,000	1,846	4,460,000	1,518
	小計	5,490,000	6,607	5,335,300 (-)	4,364 (138)
	南アフリカ		千南アフリカランド		千南アフリカランド
	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	3,312,260	51,940	2,174,060	28,583
	SA CORPORATE REAL ESTATE LTD	3,189,927	9,325	19,920,377	41,524
小計	6,502,187	61,266	22,094,437	70,108	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月16日～2021年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDER & BALDWIN INC	342,630	—	—	—	—
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	267,600	436,800	18,826	1,954,900	2.1
AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd	—	84,352	2,112	219,328	0.2
AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd	—	94,025	2,354	244,479	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT A	438,089	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	42,500	79,349	2,016	209,368	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	62,481	62,481	1,590	165,120	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	29,000	29,000	772	80,195	0.1
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	40,075	57,100	1,464	152,026	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	50,100	50,100	1,270	131,880	0.1
AMERICOLD REALTY TRUST	708,067	682,657	23,333	2,422,921	2.6
APPLE HOSPITALITY REIT INC	608,646	2,340,446	30,332	3,149,693	3.4
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	—	1,652,183	18,867	1,959,245	2.1
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd	97,425	204,617	5,172	537,135	0.6
ASHFORD HOSPITALITY TRUST INC Pfd	151,400	—	—	—	—
ASHFORD HOSPITALITY TRUST INC Pfd	11,900	—	—	—	—
ASHFORD HOSPITALITY TRUST Pfd	8,000	—	—	—	—
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	792,442	—	—	—	—
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	135,670	1,332,974	15,355	1,594,552	1.7
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	22,000	29,602	751	78,014	0.1
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	33,600	33,600	863	89,667	0.1
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,571,520	2,339,760	39,541	4,106,035	4.4
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC-A Pfd	112,025	133,858	3,326	345,410	0.4
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	156,660	15,537	1,613,418	1.7
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	61,739	94,739	2,247	233,350	0.2
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	68,332	20,049	446	46,322	0.0
CENTERSPACE Pfd	—	19,358	506	52,645	0.1
CITY OFFICE REIT INC	1,619,553	—	—	—	—
CITY OFFICE REIT INC Pfd	10,000	49,963	1,260	130,845	0.1
COLONY CAPITAL INC Pfd	10,000	10,000	242	25,129	0.0
COLONY CAPITAL INC Pfd	43,000	81,803	1,941	201,572	0.2
COLONY CAPITAL INC Pfd	111,000	113,225	2,712	281,704	0.3
COLONY CAPITAL INC Pfd	154,700	158,707	3,766	391,073	0.4
COUSINS PROPERTIES INC	170,140	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO Pfd	—	152,100	4,061	421,701	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	83,120	11,092	1,151,831	1.2
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	19,675	75,642	2,026	210,426	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	30,000	68,000	1,843	191,434	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	88,000	88,000	2,261	234,844	0.3

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	5,000	5,000	130	13,561	0.0
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	86,000	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	5,000	—	—	—	—
EPR PROPERTIES Pfd	88,100	49,017	1,142	118,595	0.1
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	144,750	—	—	—	—
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	386,730	7,931	823,641	0.9
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	39,200	25,468	648	67,357	0.1
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	750,723	808,125	31,832	3,305,439	3.5
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	20,633	21,643	547	56,859	0.1
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	169,525	133,818	3,393	352,393	0.4
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	169,047	130,175	3,361	349,018	0.4
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	39,275	39,275	985	102,365	0.1
GLOBAL MEDICAL REIT INC Pfd	—	10,103	260	27,024	0.0
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	828,230	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	53,250	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	63,000	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	77,575	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	2,054,434	2,238,944	30,180	3,133,991	3.3
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	759,570	1,343,332	29,875	3,102,293	3.3
INVESTORS REAL ESTATE TRUST Pfd	14,400	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	934,911	563,751	9,239	959,469	1.0
KIMCO REALTY CORP Pfd	26,500	5,801	150	15,631	0.0
MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	—	971,280	29,410	3,053,971	3.3
MACERICH CO/THE	276,370	—	—	—	—
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1,550,378	1,532,178	32,175	3,341,128	3.6
MID-AMERICA APARTMENT COMM	64,880	—	—	—	—
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	90,425	177,715	4,460	463,193	0.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC Pfd	56,000	23,575	598	62,130	0.1
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	564,462	510,612	18,642	1,935,831	2.1
NATIONAL STORAGE AFFILIATES Pfd	57,850	161,182	4,290	445,542	0.5
NEW SENIOR INVESTMENT GR	1,551,640	1,399,977	7,909	821,360	0.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	745,300	928,670	32,912	3,417,588	3.6
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	202,017	768,091	16,237	1,686,096	1.8
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	165,100	125,100	3,258	338,399	0.4
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	69,000	34,050	880	91,382	0.1
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	17,500	6,600	170	17,661	0.0
PARK HOTELS & RESORTS INC	596,931	454,021	8,181	849,562	0.9
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	42,950	42,950	1,001	103,960	0.1
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	51,700	44,981	1,052	109,250	0.1
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	—	18,837	443	46,025	0.0
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	52,044	52,044	1,214	126,135	0.1
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	767,590	13,555	1,407,617	1.5
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC Pfd	—	21,698	573	59,595	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	—	86,500	2,220	230,572	0.2

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE Pfd	—	23,382	613	63,686	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	40,900	20,900	554	57,620	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	46,000	35,866	946	98,247	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	—	18,250	469	48,741	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	50,000	—	—	—	—
QTS REALTY TRUST INC Pfd	8,134	60,530	1,608	167,066	0.2
RLJ LODGING TRUST	76,160	1,531,260	22,540	2,340,568	2.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	181,336	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY Pfd	26,050	26,050	656	68,193	0.1
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	28,075	110,694	2,861	297,131	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	92,025	91,294	2,442	253,588	0.3
SL GREEN REALTY CORP Pfd	86,400	75,950	1,919	199,350	0.2
SAUL CENTERS INC Pfd	25,000	26,199	631	65,618	0.1
SAUL CENTERS INC Pfd	157,000	154,499	3,613	375,249	0.4
SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	—	33,892	577	60,004	0.1
SITE CENTERS CORP	—	1,643,300	18,388	1,909,464	2.0
SITE CENTERS CORP Pfd	65,700	102,749	2,486	258,200	0.3
SITE CENTERS CORP Pfd	64,250	90,810	2,193	227,727	0.2
SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	58,638	85,266	2,205	229,053	0.2
STAG INDUSTRIAL INC	580,169	551,759	16,773	1,741,757	1.9
STAG INDUSTRIAL INC Pfd	97,300	37,433	947	98,419	0.1
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	56,375	56,375	1,345	139,763	0.1
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	145,075	139,404	3,117	323,676	0.3
SUN COMMUNITIES INC	96,920	115,160	16,007	1,662,191	1.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	96,400	79,825	1,950	202,591	0.2
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	97,100	97,100	2,336	242,593	0.3
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	45,800	80,914	2,025	210,304	0.2
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	58,500	72,925	1,823	189,313	0.2
UMH PROPERTIES INC Pfd	46,000	—	—	—	—
UMH PROPERTIES INC Pfd	116,978	113,810	2,854	296,396	0.3
UMH PROPERTIES INC Pfd	12,475	79,475	1,970	204,666	0.2
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	—	39,171	953	99,044	0.1
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	63,125	64,763	1,593	165,502	0.2
VEREIT INC	2,578,466	—	—	—	—
VEREIT INC Pfd	25,545	15,615	394	40,925	0.0
VORNADO REALTY TRUST Pfd	96,000	112,069	2,917	302,917	0.3
VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	1,325	33	3,453	0.0
VORNADO REALTY TRUST Pfd	50,000	50,425	1,272	132,159	0.1
WASHINGTON PRIME GROUP INC	2,081,611	—	—	—	—
WELLTOWER INC	—	328,440	20,875	2,167,727	2.3
BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	—	37,612	912	94,711	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	口 数	661,580	68,698,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	102	101	< 73.3% >	

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)			千カナダドル	千円	%	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	61,400	—	—	—	—	
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	—	2,289,701	14,356	1,178,806	1.3	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	396,688	—	—	—	—	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	191,594	1,223,634	15,589	1,280,020	1.4	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	155,040	578,340	10,074	827,232	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	804,722	4,091,675	40,020	3,286,059	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 3.5% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	5,139,530	5,260,030	115,405	608,184	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,139,530	5,260,030	115,405	608,184	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	1,051,038	1,524,325	5,655	713,805	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,051,038	1,524,325	5,655	713,805	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…フランス)						
ICADE	218,535	275,035	17,670	2,230,433	2.4	
KLEPIERRE REIT	321,055	759,225	14,425	1,820,758	1.9	
MERCIALYS	610,140	925,989	7,056	890,612	1.0	
UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	157,782	191,752	12,183	1,537,854	1.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,307,512	2,152,001	51,336	6,479,659	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 6.9% >	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA	482,722	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	482,722	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	773,380	1,602,130	12,784	1,613,722	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	773,380	1,602,130	12,784	1,613,722	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(ユーロ…ベルギー)						
BEFIMMO	—	154,910	5,661	714,652	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	154,910	5,661	714,652	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.8% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	3,614,652	5,433,366	75,438	9,521,839	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 10.2% >	
(イギリス)			千英ポンド			
HAMMERSON PLC	2,251,504	—	—	—	—	
NEWRIVER REIT PLC	2,801,454	3,307,380	2,778	394,948	0.4	
ASSURA PLC	10,895,600	9,733,800	7,543	1,072,411	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	15,948,558	13,041,180	10,321	1,467,360	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.6% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
MIRVAC GROUP	4,364,510	—	—	—	—	

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	748,605	2,140,590	7,406	598,070	0.6	
GPT GROUP	1,619,830	—	—	—	—	
STOCKLAND	—	7,494,615	32,826	2,650,732	2.8	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	3,027,810	7,266	586,789	0.6	
ARENA REIT	—	1,733,274	4,905	396,092	0.4	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	2,642,700	7,795	629,524	0.7	
VICINITY CENTRES	12,980,070	11,643,271	17,639	1,424,394	1.5	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	—	1,932,570	5,159	416,666	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	19,713,015	30,614,830	83,000	6,702,269	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	7	—	<7.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	4,591,300	5,239,000	15,926	1,249,120	1.3	
ESR-REIT	17,459,333	16,966,333	6,786	532,267	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	22,050,633	22,205,333	22,713	1,781,387	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.9%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	4,158,410	5,296,610	63,930	439,838	0.5	
SA CORPORATE REAL ESTATE LTD	16,730,450	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	20,888,860	5,296,610	63,930	439,838	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	115,904,456	116,850,618	—	92,505,497	
	銘柄 数 < 比 率 >	125	124	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	92,505,497	97.2
コール・ローン等、その他	2,641,894	2.8
投資信託財産総額	95,147,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(93,397,248千円)の投資信託財産総額(95,147,391千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=103.84円、1カナダドル=82.11円、1メキシコペソ=5.27円、1ユーロ=126.22円、1英ポンド=142.16円、1オーストラリアドル=80.75円、1香港ドル=13.39円、1シンガポールドル=78.43円、1南アフリカランド=6.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	95,404,504,977
コール・ローン等	1,270,250,703
投資証券(評価額)	92,505,497,349
未収入金	1,255,406,361
未収配当金	373,350,564
(B) 負債	1,679,520,189
未払金	459,116,584
未払解約金	1,220,400,000
未払利息	3,605
(C) 純資産総額(A-B)	93,724,984,788
元本	60,266,870,782
次期繰越損益金	33,458,114,006
(D) 受益権総口数	60,266,870,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,552円

(注) 期首元本額51,373,415,878円、期中追加設定元本額36,884,779,300円、期中一部解約元本額27,991,324,396円。当期末現在における1口当たり純資産額1,5552円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	60,210,519,677円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド(為替ヘッジあり)	56,351,105円

○損益の状況 (2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	3,714,910,496
受取配当金	3,715,949,927
受取利息	162,216
支払利息	△ 1,201,647
(B) 有価証券売買損益	△18,109,171,899
売買益	8,858,011,682
売買損	△26,967,183,581
(C) 保管費用等	△ 25,415,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,419,677,281
(E) 前期繰越損益金	41,722,102,761
(F) 追加信託差損益金	16,837,675,809
(G) 解約差損益金	△10,681,987,283
(H) 計(D+E+F+G)	33,458,114,006
次期繰越損益金(H)	33,458,114,006

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第18期 運用状況のご報告

償還日：2021年4月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日) 2003年9月12日	円 銭 10,000	% —	ポイント 1,023.93	% —	円 10,546.33	% —	% —	% —	百万円 2,200
1期 (2004年9月13日)	12,133	21.3	1,138.84	11.2	11,253.11	6.7	93.3	—	547
2期 (2005年9月12日)	15,472	27.5	1,309.80	15.0	12,896.43	14.6	93.1	—	11,862
3期 (2006年9月11日)	17,794	15.0	1,596.50	21.9	15,794.38	22.5	97.1	—	12,227
4期 (2007年9月11日)	17,904	0.6	1,532.39	△ 4.0	15,877.67	0.5	97.9	—	9,545
5期 (2008年9月11日)	12,450	△30.5	1,162.72	△24.1	12,102.50	△23.8	95.6	—	5,449
6期 (2009年9月11日)	11,445	△ 8.1	950.41	△18.3	10,444.33	△13.7	94.4	—	4,511
7期 (2010年9月13日)	10,140	△11.4	837.65	△11.9	9,321.82	△10.7	90.7	—	2,991
8期 (2011年9月12日)	10,321	1.8	741.26	△11.5	8,535.67	△ 8.4	94.4	—	2,368
9期 (2012年9月11日)	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	—	4,399
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—	3,445
16期 (2019年9月11日)	21,988	△10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	—	2,661
17期 (2020年9月11日)	22,899	4.1	1,636.64	3.3	23,406.49	8.4	93.6	—	444
(償還時)	(償還価額)								
18期 (2021年4月16日)	26,518.80	15.8	1,960.87	19.8	29,683.37	26.8	—	—	0.530376

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年9月11日	22,899	—	ポイント 1,636.64	—	円 23,406.49	—	% 93.6	% —
9月末	22,834	△ 0.3	1,625.49	△ 0.7	23,185.12	△ 0.9	91.9	—
10月末	22,517	△ 1.7	1,579.33	△ 3.5	22,977.13	△ 1.8	94.9	—
11月末	24,620	7.5	1,754.92	7.2	26,433.62	12.9	93.3	—
12月末	25,382	10.8	1,804.68	10.3	27,444.17	17.3	92.9	—
2021年1月末	25,962	13.4	1,808.78	10.5	27,663.39	18.2	30.5	—
2月末	26,519	15.8	1,864.49	13.9	28,966.01	23.8	—	—
3月末	26,519	15.8	1,954.00	19.4	29,178.80	24.7	—	—
(償還時) 2021年4月16日	(償還価額) 26,518.80	15.8	1,960.87	19.8	29,683.37	26.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2003年9月12日～2021年4月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2003年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2003年9月12日～2021年4月16日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、大手銀行への公的資金の注入が決まったことで金融システムに対する不安が後退したことや、2005年8月に当時の小泉首相が郵政民営化を目指して衆議院を解散し、日本の構造改革に対する市場の期待が高まったことなどから、2007年にかけて国内株式市場は上昇基調となりました。

2007年後半以降は、米国でサブプライム住宅ローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大する中で株式市場は下落しました。2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり (リーマンショック)、実体経済が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月以降は、当時の野田首相が衆議院解散を表明し、政権交代後の経済対策や日銀による金融緩和強化への期待が高まり、国内株式市場は反発に転じました。同年12月には、第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、上昇基調となりました。また2013年4月には、日銀が市場予想を上回る金融緩和策を発表したことなどから、同年12月末まで上昇基調で推移しました。

2014年に入ってから、同年4月に17年ぶりの消費税率引き上げを控え、国内株式市場は上値の重い展開で始まりましたが、同年10月に日銀の追加金融緩和が決定され円安米ドル高が進行したことなどから、2015年半ばにかけて再び上値を試す展開となりました。しかし2015年の夏場以降は、中国景気の減速懸念が高まったほか、原油など商品市況の下落を受けて資源国経済の先行き懸念が強まったことなどから、2016年2月にかけて一段と下落する動きとなりました。

その後は、米国株式市場が上昇基調で推移したことが好感され、国内株式市場も下げ止まり、2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したことから、国内株式市場も上値を試す展開となりました。しかし2018年以降は、米国の利上げへの懸念が高まったことや米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速懸念などから軟調に推移しました。加えて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による先行き不透明感の高まりを受け、2020年3月にかけて大幅に下落しました。その後は世界各国で積極的な財政支援策や金融緩和が行われたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。11月以降は、米国の選挙が終わって政治に対する先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、株式市場は上昇速度を切り上げました。その後も企業業績の底打ちが確認されたことから、上値を迫る展開で償還日を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2003年9月12日～2021年4月16日)

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資しました。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定しました。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築しました。

また、2021年2月以降は、運用資産の減少に伴いポートフォリオの構築が困難になったことから保有銘柄を全て売却し短期金融商品での安定運用に切り替え、償還日を迎えました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2003年9月12日～2021年4月16日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）を上回りましたが、日経平均株価（225種）を下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月12日～2021年4月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 104 (104)	% 0.418 (0.418)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	104	0.418	
期中の平均基準価額は、24,907円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月12日～2021年4月16日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	74	144,858	276	620,767

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年9月12日～2021年4月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	765,626千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	331,662千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月12日～2021年4月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	144	29	20.1	620	52	8.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,150千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	135千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月16日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	銘 柄	期首(前期末)
	株 数		株 数
	千株		千株
建設業		中外製薬	1.5
ウエストホールディングス	3.2	ロート製薬	1.9
五洋建設	12.6	石油・石炭製品	
大和ハウス工業	1.8	ENEOSホールディングス	9.4
食料品		ゴム製品	
江崎グリコ	1.2	TOYO TIRE	2.7
繊維製品		金属製品	
ゴールドウイン	0.6	三和ホールディングス	4.8
化学		機械	
J S R	2.3	アマダ	6.4
三菱ケミカルホールディングス	7.9	小田原エンジニアリング	1.9
クミアイ化学工業	4.4	電気機器	
医薬品		日立製作所	1.7
武田薬品工業	1.5	日本電産	0.8
アステラス製薬	4.5	富士通	0.6

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
横河電機	5.4	
山一電機	3.5	
カシオ計算機	3.4	
ローム	0.8	
太陽誘電	1.8	
村田製作所	1.5	
東京エレクトロン	0.5	
輸送用機器		
本田技研工業	4.5	
精密機器		
島津製作所	3	
ニプロ	8.9	
その他製品		
グロープライド	2.3	
電気・ガス業		
関西電力	7.6	
東京瓦斯	3	
陸運業		
ヤマトホールディングス	4.1	
センコーグループホールディングス	8.2	
海運業		
商船三井	1.9	
倉庫・運輸関連業		
住友倉庫	4.1	
情報・通信業		
NECネットエスアイ	4.3	
大塚商会	1.6	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
KDDI	2.8	
ソフトバンク	6.8	
光通信	0.7	
ソフトバンクグループ	1.5	
卸売業		
IDOM	12.7	
伊藤忠商事	3.2	
三菱商事	2.2	
岩谷産業	1.2	
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス	2.8	
ファーストリテイリング	0.1	
銀行業		
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.9	
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	3.9	
保険業		
東京海上ホールディングス	1.8	
サービス業		
I B J	7.1	
乃村工藝社	5.2	
合 計	株	数
	銘	柄
	数	数
		201
		56

○投資信託財産の構成

(2021年4月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 530	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年4月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	530,376
コール・ローン等	530,376
(B) 純資産総額(A)	530,376
元本	200,000
償還差益金	330,376
(C) 受益権総口数	200,000口
1万口当たり償還価額(B/C)	26,518円80銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,651,880円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は194,013,234円、期中追加設定元本額は1,495,575円、期中一部解約元本額は195,308,809円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (成長コース)

200,000円

○損益の状況 (2020年9月12日～2021年4月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,609,060
受取配当金	4,611,100
受取利息	82
その他収益金	14
支払利息	△ 2,136
(B) 有価証券売買損益	60,086,094
売買益	70,860,581
売買損	△ 10,774,487
(C) その他費用等	△ 588
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,694,566
(E) 前期繰越損益金	250,254,048
(F) 追加信託差損益金	2,304,425
(G) 解約差損益金	△316,922,663
償還差益金(D+E+F+G)	330,376

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 当ファンドを投資対象とする証券投資信託の投資対象が変更され投資対象から除外されたことに伴い、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2021年4月16日をもちまして繰上償還となりました。